

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
1	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等審査会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の実施に係る審査申立てに関する事項について審査する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	総務部	職員研修課	・引き続き、中山昌明教授を委員に委嘱。 ・審査申立てがあれば審査会を開催。	無
2	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等認定委員会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害の認定に関する事項について調査審議する。	医学的知見を有する者として当該大学教授を委員に委嘱。	総務部	福利厚生室	・引き続き、竹石恭知教授を委員に委嘱。 ・該当案件があれば委員会を開催。	無
3	福島大学	福島県情報公開審査会	①知事等の諮問に応じ、公文書の開示請求に対する決定についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議を行う。 ②情報公開制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	6月まで行政政策学類富田教授及び阪本講師に委員を委嘱。平成27年6月の改選では垣見教授と阪本講師に委員を委嘱した。審査会を平成27年4月から28年3月まで開催した。(計11回)。	無
4	福島大学	福島県個人情報保護審査会	① 知事等の諮問に応じ、「自己情報の開示請求に対する決定」「自己情報の訂正請求に対する決定」「自己情報の利用停止請求に対する決定」についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議、第27条第2項の規定による指針の作成に係る審議、第28条第4項の規定による公表に係る審議を行う。 ② 個人情報保護制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	行政政策学類山崎准教授及び清水准教授に委員を委嘱している。審査会を平成27年4月から6月まで開催した。(計3回)。7月以降は該当案件がなく未開催。	無
5	自治医科大学 山形県立米沢栄養大学 山形県立米沢女子短期大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法人法第11条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。(例:公立大学法人(福島県立医科大学及び会津大学)の業務の実績に関する評価等)	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣	総務部	私学・法人課	・公立大学法人の平成26年度業務実績の評価、公立大学法人の平成26年度財務諸表及び利益処分(案)の承認等 ※ 評価委員:自治医科大学 学長 永井 良三(H25.5.30から委嘱) ※ 評価委員:米沢栄養大学・米沢女子短期大学 学長 鈴木 道子(H27.5.30から委嘱)	無
6	早稲田大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法人法第11条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。(例:公立大学法人(福島県立医科大学及び会津大学)の業務の実績に関する評価等)	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	私学・法人課	平成27年5月29日付で退任。	無
7	福島大学	福島県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条の規定に基づき設置され、法律によりその権限に属せられた事項を処理する。(例 一般社団・財団法人の公益認定に係る知事からの諮問への答申)	法律を専門とする教授を委員として派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・行政政策学類 富田哲教授を引き続き委員(委員長)に委嘱。 ・平成27年度は4回開催	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
8	学校法人関東学院 関東学院大学 建築・環境学科 講師 李祥準	福島県県有建物の資産戦略の研究	本県が実施する建物のアンケート調査の結果及び震災の影響による県有建物の現状並びにそれを取り巻く社会状況の変化などを踏まえ、専門的見地から建物のあり方を研究し、中長期的な視点で県有建物の資産戦略を研究する。	県有建物の資産戦略に係る助言・提案	総務部	財産管理課	平成26年度に引き続き個別資産戦略(実行計画)策定のための助言・提案を受けた。	有
9	福島大学	福島県公有財産審議会	知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。 ① 1件の見積価格が1億5千万円以上の土地(その面積が2万平方メートル以上のもに限る。)及び建物の売払い、交換又は譲与に関する事。ただし、福島県公有財産規則(平成3年福島県規則第23号)第59条の特定の事業の用に供する公有財産、福島県公営企業の設置等に関する条例(昭和44年福島県条例第1号)第1条第1項第2号に規定する地域開発事業及び福島県立病院事業の設置等に関する条例(昭和41年福島県条例第7号)第1条に規定する福島県立病院事業に関する財産に係るものを除く。 ② その他知事が必要と認めた事項に関する事。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	財産管理課	・教授1名(福島大学行政政策学類教授 富田哲氏)を平成27年7月より平成29年7月まで委嘱(任期2年)。 ・平成27年12月1日に審議会を開催。	無
10	公立大学法人福島県立医科大学	福島県民等国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により本協議会を設置し、県民等の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するもの。	有識者として看護学部 太田操教授が委員、事務局総務課長が幹事として就任。	危機管理部	危機管理課	引き続き、委員及び幹事として就任していただいた。	無
11	京都大学原子炉実験所	KURAMAの開発・運用	空間線量率を位置情報と一緒に記録するシステム(KURAMA)を開発し、走行サーベイなど、福島県内における放射線測定に導入している。 平成25年度は、平成24年度に整備した各種機器を使用し走行サーベイを実施する等、よりきめ細やかなモニタリングを推進してゆく。	システムの開発、改良、データ処理システムの構築等。	生活環境部	環境創造センター放射能調査課	・KURAMA IIによる走行サーベイを実施し、結果を県HPにて分かりやすく公表した。	有
12	会津大学 福島大学 東京工業大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議	原子力発電所廃止措置等に向けた東京電力株式会社及び国の取組について安全かつ着実に進むよう県民の目で確認していくために、会議と現地視察を開催するもの。	構成員としての参画	危機管理部	原子力安全対策課	県民会議に学識経験者として出席。 ・県民会議を6回開催 福島大学共生システム理工学類 渡邊明特任教授へ議長を依頼。	有
13	福島大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会	原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について、安全確保に関する事項を確認し、関係機関が情報共有を図る。	高橋隆行副学長と柴崎直明教授の2名が、協議会の「専門委員」に就任。	危機管理部	原子力安全対策課	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会活動。 平成27年度は11回実施	有
14	福島大学	防災に関する知識やノウハウの共有	災害対応や住民の避難、災害時要援護者等に関する知識やノウハウについて専門知識を有している教授を教示してもらい、講演会や講習会における協力を受ける。	災害対策等を専門とする教授の教示や講師派遣の協力を受ける。	危機管理部	災害対策課	今後も引き続き協力について検討していきたい。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
15	福島大学	吾妻山・安達太良山・磐梯山火山防災協議会	吾妻山、安達太良山、磐梯山を対象に、県、関係市町村及び関係機関の連携を確立し、平常時から噴火時の避難対策等に関する検討を共同で行うことにより、火山災害に対する防災体制を推進する。	火山を専門とする教授を委員として派遣(1名)	危機管理部	災害対策課	共生システム理工学類長橋教授に委員を委嘱している。	無
16	福島大学	吾妻山火山防災協議会	吾妻山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として派遣(1名)	危機管理部	災害対策課	平成28年2月17日より、共生システム理工学類長橋良隆教授に委員を委嘱している。	無
17	福島大学	安達太良山火山防災協議会	安達太良山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として派遣(1名)	危機管理部	災害対策課	平成28年2月17日より、共生システム理工学類長橋良隆教授に委員を委嘱している。	無
18	福島大学	磐梯山火山防災協議会	磐梯山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として派遣(1名)	危機管理部	災害対策課	平成28年2月17日より、共生システム理工学類長橋良隆教授に委員を委嘱している。	無
19	長崎大学 広島大学	福島県放射線健康リスク管理アドバイザー	原子力発電所事故を原因とした放射性物質の拡散による健康影響等について、放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供し、県民の安全・安心を図る。	放射線分野に高度な専門性を持つ教授等がアドバイザーに就任	危機管理部	原子力安全対策課	長崎大学 山下 俊一理事、長崎大学原爆後障害医療研究所国際保健医療福祉学研究分野 高村 昇教授、広島大学 神谷 研二副学長にアドバイザーを委嘱した。高村教授を消費生活課主催の講演会に派遣した。	有
20	福島大学	福島県安全で安心な県づくり推進会議	県の安全で安心な県づくりに関する活動や「安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」の見直し等について、意見、助言をいただくために本推進会議を設置、開催するもの。	委員として行政政策学類 佐々木康文准教授が就任。	危機管理部	危機管理課	平成28年3月23日に委嘱、同日第1回目の会議を行った。(佐々木准教授は欠席)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
21	福島大学 高崎経済大学	知のネットワークを活用した復興推進事業	<p>1 地域課題調査研究事業 地域行政だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実戦に向けた取組を支援する。</p> <p>2 地域課題解決実践活動支援事業 前年度に取り組んだ地域課題について、引き続き解決先の実践の取組を支援するとともに、その解決策の他地域への活用を促進する。</p>	調査研究会への参画	企画調整部	企画調整課	<p>1 地域課題調査研究事業 相双地方振興局提案の「福島県相双地方の転入者が活躍する新たな地域社会の構築」について、調査研究会を設置して検討を行い、調査研究報告書を取りまとめた。 【調査研究会委員】※以下、学識経験者 ・佐藤彰彦(高崎経済大学准教授) ・初澤敏生(福島大学教授) ・吉田樹(福島大学准教授) ・高木亨(うつくしま未来支援センター特任准教授) ・間野博(うつくしま未来支援センター特任研究員)</p> <p>2 地域課題解決実践活動支援事業 平成26年度に取り組んだ地域課題「原子力災害による風評被害の現状と払拭の取組み」について、研修会開催等の支援を行う。また、調査研究成果の他の地域での活用を促進するため、H27.7.6に調査研究報告会等を実施した。(関係教員:福島大学 小山教授、中村准教授、則藤特任准教授)</p>	有
22	日本大学 岩手大学 宇都宮大学 宮城大学 福島大学	福島県公共事業評価委員会	福島県公共事業評価システム要綱に基づき設置される「福島県公共事業評価委員会」において、対象となる事業の対応方針について審議を行い、知事に意見の具申を行う。	学識経験者で構成する評価委員会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	<p>公共事業評価委員会を年7回(部会・具申を含む)開催した。 (委員長) 日本大学工学部 中村晋教授 (委員) 岩手大学農学部 立川史郎教授 宇都宮大学農学部 田村孝浩教授 宮城大学食産業学部 富樫千之教授 福島大学共生システム理工学類 川崎興太准教授</p>	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
23	福島大学 会津大学短期大学部 福島県立医科大学 いわき明星大学 日本大学	福島県総合計画審議会	県の総合的な計画に関する事項について調査審議を行う。	学識経験者等で構成する総合計画審議会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	総合計画審議会を年6回開催(部会・意見具申を含む)。 福島大学行政政策学類 塩谷 弘康教授(会長) 福島大学人間発達文化学類 中田スウラ教授 福島大学共生システム理工学類 高橋 隆行教授 会津大学短期大学部社会福祉学科 久保美由紀准教授 福島県立医科大学看護学部 高瀬 佳苗教授 いわき明星大学科学技術学部 東 之弘教授 日本大学工学部 土方 吉雄教授	有
24	福島大学	福島県土地利用審査会	国土利用計画法、福島県土地利用審査会条例に基づき、監視区域の指定・解除等や、土地取引の届出に対する勧告の際、意見を述べる。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	土地・水調整課	案件がなく開催なし	無
25	福島大学	冬水田んぼによる地下水かん養モデル事業	「冬水田んぼ」による地下水かん養の取り組みを県内に普及させるため、河川管理者や農業者、土地改良区、大学等との協力のもと、地域住民活動による冬水田んぼをモデル的に実施し、冬期間の地下水水位上昇効果を実証する。	・事業実施に係る指導助言、及び、冬水田んぼによる地下水かん養効果検証を実施。 ・冬水田んぼ普及講習会等において教員等を講師として派遣。	企画調整部	土地・水調整課	・事業実施に係る指導助言と、冬水田んぼによる地下水かん養効果検証を実施。 ・地下水セミナーにおいて教員等を講師として派遣。 共生システム理工学類 柴崎直明教授	無
26	福島大学	「水との共生」出前講座	「うつくしま『水との共生』プラン」推進のため、川や湖の水環境保全活動に取り組んでいる団体などを支援するため、集会や勉強会に講師を派遣する。	講師としての教員等の派遣	企画調整部	土地・水調整課	・5月にいわき市にて出前講座を開催。 ・9月に西郷村にて出前講座を開催。 講師： 共生システム理工学類 塘忠顕教授	無
27	福島大学 東北学院大学 他	大学生の力を活用した集落復興支援事業(里山いきいき戦略事業の一部)	大学生グループに集落の維持・再生を図る実態調査・実証実験を委託するとともに、大学生グループにより提案される集落活性化策について議論する「活動報告会」を開催する。	・事業へのゼミ・サークル等の参画 ・集落活性化策の提案 ・集落活性化策に基づく、実証実験及び研究報告書の作成	企画調整部	地域振興課	8大学グループに対して実態調査・実証実験を委託予定。 福島大学経済経営学類 沼田大輔准教授 東北学院大学教養学部 高野岳彦 教授 他	有
28	福島大学 会津大学短期大学部	地域創生総合支援事業(旧:地域づくり総合支援事業)(地域資源事業化枠)	過疎・中山間地域の活力ある地域の形成に重要である「働く場と収入の確保」を図るため、集落等が実施する地域資源を活用し、雇用創出を始め一定の収益が期待される営利を目的とした事業について、事業構想段階から産・学・金・官それぞれの専門的な立場から助言等を行うなど多角的な支援を行う。	里山経済活性化会議及び事業化検討会議において学識経験者から選ぶアドバイザーに教授等を派遣。 事業団体の事業計画案等に対し、専門的な立場から助言・指導等を行う。	企画調整部	地域振興課	平成27年4月27日会議開催 (アドバイザー:会津短大鈴木秀子准教授) (アドバイザー:則藤孝志特任准教授)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
29	福島大学	FIT構想推進協議会	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域(那須岳・八溝山を中心とする地域)が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会においてイベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	構成員に後藤康夫経済経営学類教授が参画	企画調整部	地域振興課	構成員に後藤康夫経済経営学類教授が参画	無
30	東京大学 福島大学	再生可能エネルギー導入推進検討事業(再生可能エネルギー普及拡大事業の一部)	産学民官の有識者等と連携し、効果的な再生可能エネルギー導入促進方策を検討する「再生可能エネルギー導入推進連絡会」を開催する。	学識経験者として委員への就任	企画調整部	エネルギー課	福島大学共生システム理工学類 佐藤理夫教授ほか委員を委嘱	有
31	会津大学 東京大学 福島大学	福島県情報化推進アドバイザー	本県の地域の情報化を戦略的に推進するため、福島県情報化推進アドバイザーを置き、県における情報化施策について、高度な専門的視点から助言等頂く。	情報分野を専門とする教授等がアドバイザーに就任(各1名)	企画調整部	情報政策課	会津大学コンピュータ理工学部 林隆史 教授、及び東京大学大学院情報学環 須藤修 教授、福島大学総合情報処理センター 本田修啓 准教授にアドバイザーを委嘱した。	無
32	福島大学	福島県復興支援専門員設置業務委託	南双葉地域を拠点に、復興支援専門員4名(帰還促進事業支援担当2名・教育環境整備担当2名)を配置し、現地において各市町村の現状・課題の把握や解決に向けた取組、各団体等との調整を実施する。	・復興支援専門員の募集・雇用 ・復興支援拠点(事務所)の設置 ・復興支援専門員への指導・支援	避難地域復興局	避難地域復興課	・復興支援専門員募集(6月) ・事務所設置(8月) ・復興支援専門員雇用2名(8月～3月) " 2名(9月～3月)	有
33	郡山女子大学 福島大学	福島県文化振興審議会	本県における文化振興のため、福島県文化振興審議会を設置し、文化振興施策の総合的な推進に関する事項について審議する。	福島県文化振興審議会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	審議会を1回開催。 (委員)※任期:H28.11.6まで。 石堂常世副学長(郡山女子大学) 片野一教授、田村奈保子教授(福島大学)	無
34	福島大学	福島県総合美術展覧会	県内在住者及び県出身者から美術作品を公募し、一般に展覧することにより本県美術の振興を図る。	運営委員等への就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	片野一教授へ審査員に就任	無
35	福島大学	福島県文化功労賞	本県の文化の振興・発展を図るため、多年にわたり本県文化の向上に著しい業績を表した個人に対して福島県文化功労賞を授与する。	福島県文化功労賞審議委員会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	片野一教授、木村吉幸教授、澤正宏名誉教授に就任。	無
36	福島大学	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業(協働推進戦略会議)	東日本大震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向け、行政、地域住民、企業、NPO法人をはじめとする地域活動団体等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場として「復興へ向けた多様な主体との協働推進戦略会議(仮称)」を設置する。	学識経験者として協働推進戦略会議の構成員に教授等を派遣(1名)	文化スポーツ局	文化振興課	福島大学地域創造支援センター丹治惣兵衛特任教授が出席。平成27年度は会議1回。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
37	福島大学	文化で元気!“新生ふくしま”グランドステージ事業	本県の復興支援のために催される全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	学識経験者として「文化で元気!“新生ふくしま”グランドステージ事業」の補助事業採択に係る審査会で審査にあたる。	文化スポーツ局	文化振興課	審査会委員を委嘱 審査会へ出席	有
38	福島大学	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(運営委員会)	復興支援・被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成する「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の公平かつ効果的な実施のため設置し、補助対象事業の選定、評価、助言等を行う。	運営委員会委員への教授等の就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	鈴木浩名誉教授を委員に委嘱。運営委員会に2回出席。	有
39	福島大学	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	少人数の合唱グループによる全国大会	学生の運営協力	文化スポーツ局	文化振興課	福島大学混声合唱団員による大会運営補助、福島大学ESSメンバー等による海外団体の通訳アテンド	無
40	桜の聖母短期大学 福島大学	福島県生涯学習審議会	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を設置し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	審議会委員(任期は平成28年7月30日まで)	文化スポーツ局	生涯学習課	(委員) ・福島大学:小沢喜仁副学長が審議会会長に就任。 桜の聖母短期大学:三瓶千香子生涯学習センター長補佐が委員に就任 ・審議会を年1回開催。(2月10日)	無
41	桜の聖母短期大学 福島大学	県民カレッジ推進事業	生涯学習情報提供システムの運営、県内生涯学習関係機関等との連携・協働による事業の実施。	県民カレッジ連携機関として、講座情報の提供等を行う。	文化スポーツ局	生涯学習課	桜の聖母短期大学や福島大学で主催する講座情報等の提供を受けた。	無
42	桜の聖母短期大学 高崎経済大学 福島大学	全国生涯学習ネットワークフォーラム2015福島大会	行政や大学等の教育機関、NPO等、生涯学習関係者が一堂に会し、多様な主体が協働した地域づくり、社会づくりについての研究協議を行い、その成果を全国に発信するとともに、継続的な取組が推進されるよう、様々な分野にまたがる関係者等のネットワーク化を目指す。	大学教員の実行委員会委員への就任	文化スポーツ局	生涯学習課	・委員就任 桜の聖母短大:三瓶千香子生涯学習センター長補佐 高崎経済大学:大宮登地域政策学部教授 福島大学:小沢喜仁副学長(地域連携担当) ・大会運営への協力 福島大学:木暮照正准教授(地域創造支援センター、丹波史紀准教授(行政政策学類) ・イベントの実施(6月~10月) ・メインフォーラムの実施(11月8日及び9日)	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
43	長岡造形大学 福島大学	東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設有識者会議	震災の記録と教訓を後世に伝えるアーカイブ拠点施設については、イノベーション・コスト構想において国際産学連携拠点の一つとして位置付けられ、さらに、同拠点に関する検討会の中間整理で、県において研究会を立ち上げ、情報発信拠点(アーカイブ拠点)の具体的な姿について検討し、国においても、県での検討結果の提案を受け、具体化を推進することとされた。これを受け、県で有識者会議を立ち上げ、施設の具体的な機能や内容等について検討し、県の考えを取りまとめることとしている。	大学教員の有識者会議委員への就任	文化スポーツ局	生涯学習課	・委員就任 長岡造形大学:澤田雅浩地域協創センター副センター長 福島大学:小沢喜仁副学長、中田スウラウつくしまふくしま未来支援センター長 ・有識者会議の開催(計5回開催)	有
44	福島大学	福島県スポーツ推進審議会	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を設置し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	大学教員の福島県スポーツ推進審議会委員就任を許可する。	文化スポーツ局	スポーツ課	安田俊広准教授(人間発達文化学類)が就任。 審議会を年2回開催	無
45	福島大学	「陸上王国福島」パワーアップ事業	平成22年度から3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と、平成26年度に本県で開催された「日本陸上競技選手権大会」を契機に、陸上競技をツールに用いた取り組みを行い、子どもたちの体力向上と心身の健康を図るとともに、近い将来、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指し、県全体の活性化を狙う。	川本和久教授が講師を務める。また、福島大学との連携に関する協定に基づき、本課から二瓶秀子指導主事が派遣され業務にあっている。	文化スポーツ局	スポーツ課	川本キッズ熟セレクション1回実施 川本キッズ塾7回実施 川本ジュニア塾7回実施 陸上競技出前講座20校実施 トップアスリート陸上教室1回実施	無
46	福島大学	ふくしまから 世界へ！ 「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	2020年東京五輪の開催を契機に、世界の舞台を目指した選手育成事業をととして、ふるさとに愛着心を持ち、ふるさとに勇気と希望を与えるアスリートを育て、県内外に福島県の元気を発信する。	白石豊教授がマルチサポート事業の心理学的支援の講師を務める。	文化スポーツ局	スポーツ課	スタートダッシュミーティング1回実施 トップコーチ養成事業2回実施 マルチサポート事業実施	有
47	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県環境審議会	県における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	生活環境総務課	環境審議会を開催(全体会3回、第2部会1回) 高荒智子(福島工業高等専門学校建設環境工学科准教授)、長林久夫(日本大学工学部上席研究員)、河津賢澄(福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任教授、清水晶紀(福島大学行政政策学類准教授)、渡邊明(福島大学共生システム理工学類特任教授)	無
48	いわき明星大学 福島大学	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、公民館又は各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に、福島県環境アドバイザー又は県職員を派遣することにより、地域における環境保全活動の推進に資する。	環境アドバイザーとして委嘱されている教授等を講師として派遣。	生活環境部	生活環境総務課 環境創造センター 総務企画部	・東之弘(いわき明星大学科学技術学部教授)を4回講師として派遣。 ・後藤忍(福島大学共生システム理工学類准教授)を1回講師として派遣。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
49	福島大学	せせらぎスクール推進事業	水生生物による水質調査「せせらぎスクール」への参加を促し、県民の水環境保全の意識高揚、自然環境保護意識の醸成を図る。そのため、指導者を養成する講習会の実施、参加団体への教材の提供を行う。	指導者を養成する講習会へ講師を派遣。	生活環境部	生活環境総務課 環境創造センター 総務企画部	「水環境教育指導者総合講座」初級編(郡山市)、上級編(只見町)を2回開催。 講師:塘忠顕(共生システム理工学類教授)	無
50	東日本国際大学 福島大学	福島県消費生活審議会	知事の諮問に応じ、消費生活の安定および向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項について、調査又は審議し、消費者苦情についてあつせん又は調停を行い、並びに訴訟資金の貸付等について審議する。	学識経験者として審議会委員に教授を派遣	生活環境部	消費生活課	27年8月24日開催。 船生敏夫(東日本国際大学経済学教授) 塩谷弘康(福島大学行政政策学類教授)	無
51	長崎大学	食の安全・安心推進事業 (食の安全・安心アカデミー)	県民を対象として放射能や食の安全に関する講習会やシンポジウムを開催。	講演会等講師に教授等を派遣	生活環境部	消費生活課	シンポジウムを福島市と郡山市で開催。 高村昇(長崎大学原爆後障害医療研究所国際保健医療福祉学研究分野教授)	有
52	筑波大学 日本大学 福島県立医科大学 東京大学 横浜薬科大学 茨城大学 東京都市大学 福島大学	食の安全・安心推進事業 (食と放射能に関する説明会)	県民を対象として放射能や食の安全に関する講習会を開催。	講演会等講師に教授等を派遣	生活環境部	消費生活課	説明会75回実施。 松本宏(筑波大学生命環境系長教授)、古川純(アイトープ環境動態研究センター准教授)、野口 邦和(日本大学准教授)、佐藤久志(県立医科大学放射線腫瘍学講座助教)、熊谷敦史(災害医療総合学習センター副センター長)、石川徹夫(放射線物理化学講座教授)、小豆川勝見(東京大学総合文化研究科広域科学専攻環境分析化学研究室助教)、加藤真介(横浜薬科大学放射線化学研究室教授)、田内広(茨城大学理学部生物科学領域教授)、岡田往子(東京都市大学工学部原子力研究所准教授)、河津賢澄(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授)、塚田祥文(福島大学農・環境支援部門長)、大瀬健嗣(福島大学特任教授)、石井秀樹(福島大学特任教授)、林薫平(福島大学経済経営学類特任教授)	有
53	福島県立医科大学 福島大学	福島県男女共同参画審議会	・基本計画など知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。 ・男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べる。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣	生活環境部	男女共生課	2回開催(8/27、2/4)。 藤野美都子(福島県立医科大学医学部人間科学講座教授)が会長となっている。 川端浩平(福島大学行政政策学類准教授)が委員(副会長)となっている。	無
54	いわき明星大学(ほか、いわき市内の大学、短大、高専、専門学校)	男女共生次世代交流会	大学や専門学校等の高等教育機関と連携し、次世代を担う若者世代を対象として、男女のライフステージなどのテーマで講演や意見交換会等を実施し、男女共同参画の考え方を学ぶ機会を提供する。	周知・広報の協力(基調講演、ワークショップに参加する学生の募集)	生活環境部	男女共生課	10月31日にいわき明星大学で「就職後のためのライフキャリアセミナー」を開催した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
55	今泉女子専門学校	UDワークショップ事業	学生、NPO等が衣服のUDについて学び、実際にUD衣服を制作することを通して身近なUDについて関心を持ってもらい、若者から同世代への情報発信を行い、人材育成を図ることを目的とする。 また、福島県産素材の活用方法について参加者同士で検討することを通して、学生、NPO団体等の連携強化へ繋げる。	ワークショップ・成果発表会への協力	生活環境部	男女共生課	合同ワークショップ2回、個別ワークショップ3回を実施した。 橋本晶(今泉女子専門学校洋裁教員)がコーディネーターを務めた。	無
56	日本大学、福島工業高等専門学校	UD推進会議	学識経験者、経済活動実務者、障がい者団体、高齢者団体、市民活動支援団体(NPOなど)、行政を含め、社会的実務レベルでのUD推進に関する方策などを協議し、UDの普及、実践につなげるための場として情報や意見交換を行う。	UDに関する学術的な取組を研究している専門的立場から、会議の運営をサポートし、また多くの助言をいただいている。	生活環境部	男女共生課	1回開催(H28.2.8)。 齋藤充弘(福島工業高等専門学校教授)が会長、市岡綾子(日本大学工学部専任講師)が副会長となっている。	無
57	福島大学	福島県事故多発地点緊急対策事業	交通事故多発地点等について、道路環境を中心とした事故分析を行い、事故削減に向けた効果的かつ適切な施策を図る。実施主体は福島県、福島県道路環境整備技術調査委員会。	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、福島大学理工学群共生システム理工学類永幡幸司准教授に学識経験者としての意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	平成27年度は県内の事故多発地点6箇所を現地調査し、道路管理者や交通管理者に対し、事故防止対策について提言した。	無
58	福島県立医科大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、県立医大が実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。平成25年度から27年度は、ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のため、大学を中心とした人材育成を行う。	事業の実施団体	生活環境部	国際課	随時意見交換を行い、事業計画及び進捗状況を確認し、適宜アドバイスをを行った。	無
59	日本大学工学部	県費留学生受入事業	中南米在住の福島県出身者のうちから優秀な人物を選んで福島県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。	留学生を受け入れ、教育する。	生活環境部	国際課	ブラジルから1名の留学生を受け入れ、微生物学について学んでいただいた。 中野和典(日本大学工学部土木工学科教授)	無
60	福島大学 会津大学、福島県立医科大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、日本大学、東日本国際大学、福島学院大学	国際会議等誘致推進事業	海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上等を図るため、国際会議等の誘致を推進する。	国際会議等の誘致に関し、情報収集などの連携を図る。	生活環境部	国際課	国際会議等の誘致に関し、情報収集などの連携を行った。	有
61	日本大学、いわき明星大学	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図るため、主として県内で生じた廃棄物等を利用して製造された優良な製品を県が認定し、認定制度の周知、認定製品の普及、利用拡大を図る。	製品認定の審査会の委員として、専門的立場から認定の適否に係る審査を行うほか、製品の普及等について意見を述べる。	生活環境部	環境共生課	前期8製品(更新6製品、新規2製品)、後期7製品(更新5製品、新規2製品)の認定の審査を行った。 審査会員 出村克宣 工学部長(日本大学工学部)、梅村一之 理工学研究科長(いわき明星大学大学院理工学研究科) ※事業費には認定製品の利用拡大を図る展示・広報、補助等の経費を含む。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
62	福島大学 日本大学 いわき明星大学 会津大学	地球やさしい“ふくしま”県民会議	県民、事業者、行政等が一体となって温暖化対策を推進するための方策等について協議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	生活環境部	環境共生課	5月15日県民会議開催 渡邊明(福島大学共生システム理工学類 特任教授) 鈴木浩(福島大学名誉教授) 東之弘(いわき明星大学科学技術学部教授) 寺坂晴夫(会津大学教授) 中野和典(日本大学工学部教授)	無
63	東北芸術工科大学 いわき明星大学	野生動物保護管理事業	あつれきを生じている野生生物について、保護管理のためのモニタリング調査や生息状況調査を実施し、農業被害や人への被害の軽減を図り、人と野生と動物の共生を目指す。	東北芸術工科大学の教授に野生鳥獣保護管理検討会の委員を委嘱し、いわき明星大学の教授にカワウ保護管理協議会の委員を委嘱している。	生活環境部	自然保護課	カワウ保護管理協議会を1回開催。 カワウ保護管理協議会委員:岩田恵理(いわき明星大学科学技術学部教授) 野生鳥獣保護管理検討会(ツキノワグマ)を1回開催。 野生鳥獣保護管理検討会委員:田口洋美(東北芸術工科大学芸術学部歴史遺産学科教授)	無
64	福島大学	野生動物保護管理事業	あつれきを生じている野生生物について、保護管理のためのモニタリング調査や生息状況調査を実施し、農業被害や人への被害の軽減を図り、人と野生と動物の共生を目指す。	福島大学環境放射能研究所特任教授に野生鳥獣保護管理検討会(ニホンジカ)の委員を委嘱している。	生活環境部	自然保護課	野生鳥獣保護管理検討会(ニホンジカ)を2回開催。 野生鳥獣保護管理検討会委員:奥田圭(福島大学環境放射能研究所特任教授)	無
65	福島大学	尾瀬保護指導委員会	尾瀬国立公園における、植生荒廃地の復元方法等の検討や、ニホンジカの対策方法等について、検討及び指導をおこなう。	委員として教授等を派遣(2名)	生活環境部	自然保護課	8月現地調査 12月委員会開催 委員:木村勝彦(福島大学共生システム理工学類教授) 委員:黒沢高秀(福島大学共生システム理工学類教授)	無
66	福島大学 いわき明星大学 宇都宮大学	福島県自然環境保全審議会	温泉法及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	自然保護課	2回開催 黒沢高秀教授(福島大学共生システム理工学類) 柴崎直明教授(福島大学共生システム理工学類) 岩田恵理教授(いわき明星大学科学技術学部) 小寺祐二講師(宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター)	無
67	福島大学 東北芸術工科大学 日本大学	福島県景観審議会	福島県景観条例第28条に基づき設置され、福島県景観計画の策定や改正などのほか、都道府県知事の諮問に応じ、良好な景観形成に関する重要事項を審議する。	委員として教授等を派遣(4名)	生活環境部	自然保護課	開催なし 長谷川珠子准教授(福島大学行政政策学類) 小林敬一教授(東北芸術工科大学教養教育センター兼デザイン工学部) 知野泰明准教授(日本大学工学部) 土方吉雄准教授(日本大学工学部)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
68	郡山女子大学	福島県／郡山女子大学連携リスクコミュニケーション事業	将来を担う大学生や地域住民を対象として、放射線や除染についての正しい知識・理解の普及を図る。	会場の提供 学生の参加	生活環境部	環境共生課	・放射線や放射線による内部被ばくについて学生への専門家による講義及びWBCの測定方法レクチャー並びに講義を受けて学生によるポスター発表を実施 ・開催回数 3回	有
69	福島工業高等専門学校	福島県／福島高専連携リスクコミュニケーション事業	高専生を対象として、放射線及び除染に対する知識・理解の普及を図るとともに、地域における放射線や除染に関するコミュニケーションについて学ぶ。	会場の提供 学生の参加	生活環境部	環境共生課	・放射線やリスクコミュニケーションについて学生への専門家による講義及び除去土壌等仮置場における管理状況を確認するための学生による線量測定を実施 ・開催回数 2回	有
70	福島大学	猪苗代湖水環境保全活動実践事業－紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議－	生態系の専門家を交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互の連携・協力の下展開するため、会議を開催するなどして、意見交換や情報の共有化を図る。	ボランティア等が実施する取り組みについて、生態系保全の観点から助言を行う。	生活環境部	水・大気環境課	6月に紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議開催予定。(難波謙二教授(共生システム理工学類)、黒沢高秀教授(共生システム理工学類))	無
71	福島大学	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を推進するため、産業廃棄物排出事業者が実施する産業廃棄物の排出抑制等を目的とした施設設備の整備に対して支援する。 また、産業廃棄物処理業者が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査・研究に対して支援する。	補助金交付先を選定するための委員会委員として教授等を派遣(1名)	生活環境部	産業廃棄物課	事業の選定委員会開催にあたり、佐藤理夫(共生システム理工学類教授)に審査委員を委嘱し、12月に開催した選定委員会に出席いただいた。	無
72	福島大学	環境創造センター運営戦略会議	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するために整備する福島県環境創造センターが担う4つの機能に関し、中長期取組方針を策定する。	環境創造センター運営戦略会議の委員として1名派遣 福島大学 特任教授 渡邊明	生活環境部	環境共生課	開催なし	有
73	福島大学	福島県男女共同参画推進員	・県が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、県民及び事業者から意見の申出があった場合、申出を受け付け、当該申出に関する必要な調査等を行い、当該申出を適切に処理する。 ・前述の申出に係る施策について、必要に応じ関係する県の機関に対して意見を述べる。	学識経験者として推進員に教授等を派遣(1名)	生活環境部	男女共生課	男女共同参画推進員として辻みどり氏(行政政策学類教授)を委嘱していたが、辻氏死去に伴い、浜島京子氏(福島大学人間発達文化学類教授)を委嘱。 申出件数:0件	無
74	福島大学 福島高等工業専門学校	避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業	避難指示解除が進む中で、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう避難地域における公共交通ネットワークを構築するため、地元自治体、利用者、交通事業者等による検討体制を立ち上げ、利便性と効率性を視点に幹線系の計画を策定し、地元住民の公共交通を適時・適切に整備しながら、将来に向けた持続可能な地域公共交通体系を構築していく。	学識経験者から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	準備会合を開催し、今後の進め方を議論。 【学識経験者】 福島大学・経済経営学類吉田樹准教授 福島高専・コミュニケーション情報学科芥川一則教授	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
75	福島大学	福島県地球温暖化影響評価事業	福島県の温暖化による気候変動とその影響を予測を研究委託する。	福島県の温暖化による気候変動とその影響を予測する研究を行う。	生活環境部	環境共生課	福島県の温暖化による気候変動とその影響を予測する研究の結果を報告書にまとめた。 渡邊明(共生システム理工学類 特任教授) 川越清樹(共生システム理工学類 准教授) 吉田龍平(共生システム理工学類 講師)	無
76	岩手大学、東北大学、福島工業高等専門学校、東北文化学園大学、いわき明星大学、日本大学工学部、福島大学	福島県環境影響評価審査会	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議。	学識経験者として教授等を委員に委嘱。	生活環境部	環境共生課	環境影響評価審査会を7回、現地調査を6回開催し、発電所新設計画など13事業について環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例等に基づき、事業者の行う環境影響評価に対し、審査、指導等を行った。 伊藤絹子(東北大学大学院農学研究科助教) 岩田恵理(いわき明星大学科学技術学部教授) 齋藤貢(岩手大学理工学部准教授) 高荒智子(福島工業高等専門学校准教授) 濱田幸雄(日本大学工学部教授) 山本和恵(東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授) 川越清樹(福島大学共生システム理工学類准教授) 木村勝彦(福島大学共生システム理工学類教授)	無
77	福島大学	環境創造センター県民委員会	環境創造センターが取り組む事業へ県民ニーズを反映させるため、県民委員会を設置する。	環境創造センター県民委員会の委員として1名派遣 福島大学 特任教授 河津賢澄	生活環境部	環境共生課	3月、平成27年度環境創造センター事業報告、平成28年度環境創造センター年次計画などを議題に、環境創造センター県民委員会を開催	有
78	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 福島工業高等専門学校	福島県公害審査会	公害紛争の解決のため、あっせん、調停、仲裁等を行う。	学識経験者として審査会委員に教授等を派遣	生活環境部	水・大気環境課	実績なし	無
79	福島県立医科大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。(板垣俊太郎講師) また、身体障がい者福祉専門分科会に8名の医師が臨時委員として推薦、派遣し、医学的立場から障害程度認定等に関して調査審議を行う。	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進捗管理及び民生委員の適否の審査等について審議いただく予定。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
80	東日本国際大学 福島大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否の審査等について審議いただく予定。 【委員】 東日本国際大学 新田さやか准教授 福島大学大学院教諭鈴木庸裕教授 福島大学行政政策学類原野明子准教授	無
81	福島県立医科大学	福島県保健師現任教育推進事業	「福島県保健師現任教育指針及び現任教育マニュアル」に基づき、県及び市町村保健師の現任教育を推進し、復興や災害時の対応等、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する保健師の育成・定着化を図るもの。	集合研修における講師、検討会におけるオブザーバーに係る職員(医学部、看護学部等)の派遣	保健福祉部	健康増進課	①県保健師現任教育指導者研修(8月17日開催) 講話「中堅期保健師が期待される役割」 講師 福島県立医科大学看護学部 講師 古戸順子先生 ②各保健福祉事務所主催「保健師現任教育集合研修」 ・県中・県南保健福祉事務所(1月15日開催) ・会津・南会津保健福祉事務所(11月16日開催) 講師 福島県立医科大学看護学部 講師 古戸順子氏 ・相双保健福祉事務所(12月14日、1月15日開催) 講師 福島県立医科大学 教授 大平哲也氏	有
82	福島県立医科大学	生活保護法施行事務監査事業	生活保護法第54条第1項による指定医療機関に対する指導・検査を行うもの。	精神科医1名を医療指導員として派遣。	保健福祉部	社会福祉課	3箇所の精神病院の医療指導を実施。	無
83	福島大学	平成23年東北地方太平洋沖地震等義援金福島県配分委員会	東日本大震災等により寄せられた義援金の被災者への配分等について審議する。	学識経験者として、福島県社会福祉審議会の委員長でもある福島大学大学院の鈴木庸裕教授に参加いただいている。	保健福祉部	社会福祉課	送金報告のみ各委員へ通知し、委員会開催なし。	有
84	福島大学	地域コミュニティ復興支援事業	避難者を受け入れている地域において、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行うことにより、地域コミュニティの復興支援を図る。	「ふるさと学級いいたて」の開設と運営	保健福祉部	社会福祉課	H27年度実績なし。	有
85	福島学院大学	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上に結びつけることを目的とする第三者評価事業の公正・中立性及び専門性を確保するため、福祉サービス第三者評価事業運営について検討する「福祉サービス第三者評価推進会議」を開催する。	福祉サービス第三者評価推進会議の委員(学識経験者枠)に講師を派遣。	保健福祉部	福祉監査課	福祉サービス第三者評価推進会議の実施	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
86	福島大学 福島県立医科大学	福島県高齢者福祉施策推進会議	福島県高齢者福祉計画及び福島県介護保険事業支援計画に基づき高齢者福祉施策の総合的な推進を図る。	学識経験者として推進会議委員への就任	保健福祉部	高齢福祉課	現計画の達成状況に関する点検・評価や、次期計画策定のため検討を行う。 今年度1回(6月)開催 【委員】 福島大学行政政策学類 鈴木典夫教授(会長) 福島県立医科大学(1名)	無
87	福島県立医科大学	福島県地域リハビリテーション協議会	県地域リハビリテーション支援センター、同広域支援センター等が実施する事業等について検討・調整する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	福島県地域リハビリテーション協議会 平成28年1月開催	無
88	福島県立医科大学	福島県介護予防市町村支援委員会	介護予防関連事業について、各市町村の事業について事業評価を行うことにより、市町村の担当者等の資質の向上、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	介護予防市町村支援委員会 第1回平成27年8月開催 第2回平成28年3月開催	無
89	福島県立医科大学	地域づくりによる介護予防推進支援事業(介護予防従事者研修)	市町村において「地域づくりによる介護予防」が展開されることを目的として、住民主体の通いの場の立ち上げの実践等について、研修会及びアドバイザーによる現地支援を行う。	アドバイザーとして職員(准教授)を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	・地域づくりによる介護予防推進支援事業研修会 平成27年8月開催 ・住民主体の通いの場立ち上げの現地支援 平成27年10月開催 ・その他、随時現地打合せ	無
90	公立大学法人福島県立医科大学	被災者の心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民の心のケアに取り組むため、「ふくしま心のケアセンター」を拠点に、被災者の心のケアを実施するとともに、被災市町村職員をはじめとした心のケアに携わる支援者の支援等を行う。	・災害こころの医学講座によるふくしま心のケアセンターへのスーパーバイズ	保健福祉部	障がい福祉課	・県民健康管理調査(こころの調査)におけるハイリスク者支援 ・心のケアに携わる支援者支援 ・心のケアセンター職員を含めた心のケアに携わる支援者の資質向上のための研修 ・自殺対策及び地域アルコール対応力強化事業の実施	有
91	福島大学	福島県障がい者施策推進協議会	県障がい者施策を推進するため、障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を開催する。	協議会委員への就任。 (学識経験者として、人間発達文化学類 鶴巻正子教授が就任している。)	保健福祉部	障がい福祉課	27年度は年1回開催。	無
92	福島大学	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議を開催し「第3期福島県障がい者工賃向上プラン」の進行管理を行う。	会議の構成員としての出席。 (福島大学大学院教育学研究科 鈴木康裕教授に会議の座長として出席を依頼)	保健福祉部	障がい福祉課	・平成27年6月24日に「福島県障がい者工賃向上プラン推進会議」を開催。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（H27実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
93	公立大学法人福島県立医科大学	福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会	精神科救急システム事業の円滑な実施を図るため、精神科病院協会、警察、消防等の関係機関との調整を図る。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	・平成28年3月25日に「平成27年度福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会」を開催。	無
94	公立大学法人福島県立医科大学	精神保健福祉審議会	精神障害者の今後の在り方等を検討する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	開催実績無し。	無
95	公立大学法人福島県立医科大学	精神医療審査会	患者の人権擁護の観点に立って、入院患者の入院継続の要否又は入院患者からの退院等請求について、精神障害者の医療及び法律等に関し、学識経験者を有する者の中から任命された委員によって合議体を構成し審査を行う。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	月2回、年24回開催。	無
96	東北福祉大学 いわき明星大学	福島県自立支援協議会	障がい者が地域において自立した日常、社会生活を営むことができるようにするため、県自立支援協議会を開催する。	協議会委員への就任。	保健福祉部	障がい福祉課	27年度は年2回開催。	無
97	会津大学短期大学部	ふくしまのおいしい『食』で元気になる食育プロジェクト	福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることをめざして、産官学連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。	福島県の委託を受け、会津大学短期大学部が「福島県食育推進統一普及啓発媒体」を開発する。	保健福祉部	健康増進課	1 「福島県食育応援企業団」の募集と食育推進活動の実施 2 会津大学短期大学部「地域活性化センター」との連携事業（福島県食育HP、ヘルシーメニュー等の開発） 3 「ふくしまのおいしい『食』で元気になる食育プロジェクト」研修会・ワークショップの開催 4 お向かいさん、お隣さんへの食育推進一声運動	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
98	国立大学法人長崎大学 国立大学法人広島大学 国立大学法人弘前大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的見地からの助言等を得るために設置している「県民健康調査」検討委員会に学識経験者の立場から教授を委員に派遣 ・専門的見地から広く市町村等に助言等を行うため設置する「放射線と健康」アドバイザーグループに、学識経験者の立場から教授をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・「県民健康調査」検討委員会を4回開催。 ・アドバイザーグループからの市町村への助言等(13件)や講演会等への講師派遣を実施(派遣実績なし)。	有
99	福島県立医科大学	県民健康調査事業 (上記再掲)	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・左記の県民健康調査の実施 ・専門的見地から広く市町村等に助言等を行うため設置する「放射線と健康」アドバイザーグループに、学識経験者の立場から教授等(7名)をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査課	基本調査 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ⇒震災当時概ね18歳以下の県民に対し、甲状腺検査(本格検査)を実施。 ・健康診査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、既存の健診項目に白血球分画等の項目を追加して実施。 ・こころの健康度、生活習慣病に関する調査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、質問紙調査を行い、支援が必要な方へ、電話支援等を行った。 ・妊産婦に関する調査 ⇒妊産婦に質問紙調査を行い、支援が必要な方へ、電話支援等を行った。 ・アドバイザーグループからの市町村への助言等(0件)や講演会等への講師派遣(10件)を実施。	有
100	東北大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・専門的見地から広く市町村等に助言等を行うため設置する「放射線と健康」アドバイザーグループに、学識経験者の立場から教授(1名)をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・アドバイザーグループからの市町村への助言等や講演会等への講師派遣を実施(助言・派遣実績なし)。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
101	福島大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的見地からの助言等を得るために設置している「県民健康調査」検討委員会に学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣 ・甲状腺検査について、専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行っていくために設置する「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」に、学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・「県民健康調査」検討委員会を4回開催。 ・「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」開催実績なし。	有
102	日本医科大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・県民健康調査に関して専門的見地からの助言等を得るために設置している「県民健康調査」検討委員会に学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣 ・甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行っていくために設置する「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」に、学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	・「県民健康調査」検討委員会を4回開催。 ・「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」開催実績なし。	有
103	山梨大学 東京大学	県民健康調査事業	基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	・甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行っていくために設置する「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」に、学識経験者の立場から教授(1名)を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」開催実績なし。	有
104	弘前大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から青森県及びその周辺地域への避難者を対象に弘前大学医学部附属病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 検査人数3名	有
105	広島大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から広島県及びその周辺地域への避難者を対象に広島大学病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 検査人数3名	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（H27実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
106	愛媛大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から愛媛県及びその周辺地域への避難者を対象に広島大学病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 検査人数0名	有
107	長崎大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県から長崎県及びその周辺地域への避難者を対象に長崎大学病院が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施するもの	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	内部被ばく検査委託 検査人数5名	有
108	福島大学	福島県医療審議会	医療法及び地方自治法に基づき県の附属機関として設置し、医療法に規定する事項や医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として、医療提供者と、受領者の中立的立場からの意見を反映させるため、福島大学の推薦により1名(鈴木ひろ子大学院特任教授)就任中。	保健福祉部	地域医療課	全体会を1回開催。	無
109	福島大学	専任教員・実習指導者養成講習会	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修得させるために講習会を開催する。 (公益社団法人福島県看護協会に委託。)	講習会の講師を依頼。	保健福祉部	医療人材対策室	実習指導者講習会の講師を依頼。	無
110	福島大学	福島県立総合衛生学院非常勤講師	県民健康・福祉の向上を図るため、医療従事者を養成する。	非常勤講師の派遣。	保健福祉部	医療人材対策室	基礎分野の非常勤講師に13名委嘱。	無
111	福島大学	福島県後発医薬品安心使用促進協議会	後発医薬品の安心使用促進のため、医薬品の品質、有効性及び安全性を確保し、医薬分業の進展に沿った患者の選択権を尊重したインフォームドコンセントの徹底、医療保険財政の効率化の観点から協議会を開催し、方策を検討・実施する。	福島県後発医薬品安心使用促進協議会委員の派遣(現在は行政政策学類富田教授が就任。)	保健福祉部	薬務課	協議会を2回開催した。	無
112	福島大学	薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(現在は任期切れで不在)	保健福祉部	薬務課	未開催	無
113	福島県立医科大学 福島大学	福島県看護職員需給計画策定検討会	看護職員の適正な需給見通しに沿った養成、確保等を図るため、福島県医療計画の部門別位置づけとして福島県看護職員需給計画を策定するに当たり、広く関係者からの意見を反映させる事を目的として実施する。	検討会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	2回実施 平成27年9月9日 平成28年3月4日	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
114	福島県立医科大学 福島大学	福島県専任教員養成講習会 運営委員会	福島県専任教員養成講習会の実施にあたり、講習会の企画立案、運営に係る調整及び評価等を行う事を目的として実施する。	委員会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	3回実施 平成27年11月4日 平成27年11月26日 平成28年2月16日	無
115	福島県立医科大学	福島県看護業務推進連絡会	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う事を目的として実施する。	連絡会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	3回実施 平成27年7月16日 平成27年11月11日 平成28年3月3日	無
116	桜の聖母短期大学 福島大学	福島県子ども・子育て会議	子育て支援、子どもに対する教育及び保育、次世代育成支援その他の子育て支援施策に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	こども・青少年政策課	子ども・子育て会議3回、認定こども園部会4回を開催した。 【委員】 ・桜の聖母短期大学:生活科学科 西内みなみ教授 ・福島大学行政政策学類 鈴木典夫教授に依頼	無
117	高崎経済大学 日本大学工学部 福島県立会津大学 福島工業高等専門学校	チャレンジふくしま若者リーダー まちづくり事業	“まちづくり”をテーマとした大学生と若手社会人のワークショップを開催し、“福島のみちづくり”に関する企画提案書を取りまとめて発表するとともに、行政・団体・企業等へ提案の実現に向けた働きかけを行う。	浜通り、中通り、会津地域の3グループに分かれて行うワークショップのファシリテーターを各大学、高専の教授等に依頼する。 また、ワークショップの参加者を各大学、高専から推薦してもらう。	こども未来局	こども・青少年政策課	高崎経済大学 佐藤 彰彦 教授 日本大学工学部 土方 吉雄 准教授 福祉工業高等専門学校 齊藤 充弘 准教授 会津大学 復興支援センター 藤井 靖史 リサーチ・アドミニストレーター	有
118	いわき明星大学 福島県立医科大学	いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項に基づき、知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめによる重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に、調査結果について調査を行う組織として設置する。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	児童家庭課	明星大学教育学部 神山敬章教授(委員長) 福島県立医科大学神経精神医学講座 板垣俊太郎講師 実績なし	無
119	福島大学	福島県青少年健全育成審議会 運営事業	県青少年健全育成条例の規定により定められた事項(青少年に優良な書籍等の推奨及び有害な図書類の指定等)を審議するほか、知事の諮問に応じ、青少年の健全な育成に関する事項を調査審議するとともに、独自に同事項について調査し、知事に意見を述べるという同審議会の運営を実施するもの。	同審議会の会長を教授(うつくしまふくしま未来支援センター長、学長特別補佐兼人間発達文化学類教授中田スウラ氏)に委嘱。	こども未来局	こども・青少年政策課	年度内に審議会(全体会)1回を開催した。	無
120	福島大学	心の健康グループミーティング事業	被災した乳幼児と保護者の心の状態を把握し、適切なケアにつなぐため、市町村の乳幼児健診等にて心の問診票を活用する。	福島大学共生システム理工学類 筒井雄二教授に、心の問診票の作成及び分析を依頼	こども未来局	子育て支援課	・乳幼児とその家族を対象に心の状態を把握するための心の問診票を取り、経年的な分析を行った。 ・市町村の乳幼児健診で、福島大学が開発した心の問診票を使用し、ストレスが高い保護者に対して、グループミーティングを実施した。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
121	福島大学	発達障がい地域支援体制強化事業	発達障がいの早期発見・早期支援体制を整備及び特別支援教育と連携を図りながら、ライフステージに応じた支援体制を整備し、発達障がい児・者や家族が安心して生活できる体制を作るため地域の支援力の向上を図り、発達障がい者支援センターを中心として全県的な支援体制の整備を行う。	小事業:発達障がい児支援者スキルアップ事業の医師を対象とした研修の講師依頼。 (福島大学大学院 内山教授)	こども未来局	児童家庭課	小事業:発達障がい児支援者スキルアップ事業の医師向け研修を福島大学大学院内山教授に依頼、県内5カ所で行う。	無
122	福島大学	発達障がい児童(者)障害福祉サービス利用支援事業	小事業名:被災した発達障がい者に対する支援事業	小事業:被災した発達障がい児に対する相談・援助 福島大学大学院内山教授の協力により調査・支援を行う。	こども未来局	児童家庭課	被災した発達障がい者に対する支援事業を福島大学大学院内山教授の助言等協力により実施。 また、ペアレント・プログラムを福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室黒田特任教授を講師に実施。	有
123	福島大学	発達障がい者への一環した支援を目的とした情報提供や研修等	発達障がいの早期発見、発達支援等、支援体制を確立し、発達障がい児(者)の自立及び社会参加に視するよう、生活全般にわたる一貫した支援をはかるため、診断・相談・関係機関の調整・関係職員への情報提供、研修を行う。	福島大学大学院内山教授にケース検討会の助言者として依頼。	こども未来局	児童家庭課	福島大学大学院内山教授に事例検討会の助言を依頼し実施。 ペアレントプログラムの講師を福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室 黒田特任教授に依頼、県内3カ所で行う。	無
124	福島大学 いわき明星大学	中小企業振興審議会	福島県の中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関で、「附属機関の設置に関する条例」(福島県条例第35号)により設置されているもの。	福島大学人間発達文化学類の初澤敏生教授が会長に、いわき明星大学科学技術学部の東之弘教授が委員に就任。	商工労働部	商工総務課	年1回開催。	無
125	福島大学 日本大学	福島県労働審議会	労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進、その他の労働施策の重要事項について調査審議を行う。	福島大学経済経営学類 佐藤寿博教授が会長に、日本大学工学部 橋本純教授が委員に就任。	商工労働部	雇用労政課	審議会を2回開催した。 第1回 H27.7.28 第2回 H27.12.8	無
126	福島大学 いわき明星大学 日本大学工学部 会津大学	地域イノベーション戦略支援プログラム	(1)地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積 次世代の研究者を県外から招へいし、大学等研究機関への集積を図ることにより重点的な研究を推進する。 (2)地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施 人材育成に資するプログラムを開発する。 (3)大学等の地のネットワーク構築支援 地域の産学官のネットワークを構築するため、「地域連携コーディネータ」を配置する。	(1)における各研究者の招へいによる研究の推進 (2)人材育成プログラム開発(福大のみ) (3)におけるネットワークの構築	商工労働部	産業創出課	(1)招へい研究者による研究の推進 (2)人材育成プログラムの実施 (3)産学官ネットワークの構築	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
127	福島大学	大学院連携事業	共生システム理工学研究科において、ハイテクプラザ職員が客員教授として大学院生の教育研究指導にあたる。同研究科が開催する「地域実践研究」の履修を希望する大学院生を受け入れ、ハイテクプラザ職員による教育研究指導をおこなう。	大学院運営主体(事業調整全般)	商工労働部	産業創出課	ハイテクプラザ職員2名が客員教授として講義を実施した。	無
128	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト企画運営委員会	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトに関する進捗状況等について協議	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	商工労働部	医療関連産業集積推進室	年2回開催	無
129	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 いわき明星大学	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト推進会議	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトの方向性を決定し、また進捗状況を管理	学長等が委員に就任	商工労働部	医療関連産業集積推進室	年1回開催	無
130	福島工業高等専門学校 日本大学 福島大学	福島県大規模小売店舗立地審議会	大型店の設置者に対して、周辺的生活環境を保持するための配慮を求めるにあたり、「福島県大規模小売店舗立地審議会」を設置し、店舗の配置や運営方法について審議を行う。	審議会の委員として教授等を派遣	商工労働部	商業まちづくり課	「福島県大規模小売店舗立地審議会」の委員として、店舗の配置や運営方法について審議を行った。 【委員】 福島工業高等専門学校 教授 齊藤 充弘 日本大学工学部 教授 濱田 幸雄 福島大学経済経営学類 教諭 阿部 高樹 福島大学共生システム理工学類 教授 樋口 良之	無
131	東北学院大学	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	商店街の賑わい創出と子ども達のまちづくりへの理解・参画を促進(まちへの愛着心を醸成)するため、子ども達が商店街やまちづくりに関して学びながら商店街の賑わい創出に向けた取組を検討・実践する機会を提供する。	審査委員会の委員として講師を派遣(1名)	商工労働部	商業まちづくり課	審査委員会の委員として、応募事業の審査を行った。 東北学院大学 非常勤講師 新田 新一郎	有
132	福島大学 いわき明星大学	福島県商業まちづくり審議会	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、「商業まちづくり基本方針」や特定小売商業施設の新設の届出等について審議を行う。	学識経験者として教授等を派遣	商工労働部	商業まちづくり課	「福島県商業まちづくり審議会」の委員として、地域貢献活動ガイドラインの見直しについて審議を行った。 福島大学 名誉教授 鈴木 浩 福島大学共生システム理工学類 准教授 川崎 興太 福島大学経済経営学類 准教授 吉田 樹 いわき明星大学教養学部 教授 鎌田 真理子	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
133	福島大学	福島県商業まちづくり復興課題対応モデル事業	地域復興に必要な商業機能の確保など、避難者や高齢者をはじめとする県民が安心して暮らせる商業まちづくりに資する、他の地域を先導する独創的かつモデル的な取組を実施する市町村等に対し事業費の一部を補助する。	審査会の委員として教授等を派遣(1名)	商工労働部	商業まちづくり課	審査会の委員として、申請のあった事業の審査を行った。 福島大学共生システム理工学類 教授 樋口 良之	有
134	福島大学	消費購買動向調査事業	「まちづくり」の観点に立った商業活性化策を講じていくにあたり、商業を取り巻く環境把握のため、消費者の購買行動について調査を行う。	調査への助言	商工労働部	商業まちづくり課	実績なし	無
135	福島大学	アサヒグループ商業コミュニティ助成事業	東日本大震災により商業機能が喪失した地域や震災後の住民避難等により高齢化が加速している地域において、日常の買い物を通して地域住民のコミュニティを構築する取組に対し支援を行うなどにより、震災後の地域コミュニティの維持・再生と復興まちづくりを推進する。	採択委員会の委員として教授等を派遣(1名)	商工労働部	商業まちづくり課	採択委員会の委員として、申請のあった事業について審査を行った。 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 客員准教授 佐藤 彰彦	有
136	東北大学 会津大学 会津大学短期大学部 福島高等工業専門学校 東北工業大学 仙台高等専門学校 福島大学 法政大学	非常勤講師の配置	職業能力開発短期大学校の専門課程訓練講師として、専門分野補完講師、教科内容充実講師等を招き、実践的な技術者の養成を図る。	・専門課程訓練の専門分野補完講師の派遣	商工労働部	産業人材育成課	■非常勤講師委嘱状況 (東北大学) ・郡山校 技術英語(齋藤文良名誉教授)18h (会津大学) ・会津校 情報処理論(コンピュータ理工学部 黒田研一名誉教授)18h ・郡山校 デジタル回路(コンピュータ理工学部成瀬継太郎上級准教授)4h、システム設計(コンピュータ理工学部兼本茂学部長)2h、システム設計(理事・産学イノベーションセンター長・復興支援センター長岩瀬次郎)2h (会津大学短期大学部) 会津校 地域活性化特論(地域活性化センター森文雄特任研究員)18h (福島高等工業専門学校) 郡山校: 技術英語、数学(春日健教授)108h (東北工業大学) ・浜校 創造工学、技術者倫理(ライフデザイン学部 渡部順一教授)28h、技術英語(横山竹己名誉教授)36h (仙台高等専門学校) ・浜校 制御工学Ⅰ、パワーエレクトロニクス工学(電子制御工学科 服部正行名誉教授)72h (福島大学) ・郡山校 経済論(経済経営学類 吉田樹准教授)36h ・浜校 地域経済論(人間発達文化学類 初澤敏生教授)18h安全衛生作業法(うつくしま福島未来支援センター北山響特任研究員)8h安全衛生作業法(福島大学特任助教大瀬健嗣北山響特任研究員)8h	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
137	会津大学短期大学部 福島大学	産業人材育成推進事業	テクノアカデミーが地域社会の発展に寄与するため、産業人材育成推進協議会を設置し、地域職業能力開発ニーズを把握するとともに、教育訓練計画の策定等を行う。	・産業人材育成推進協議会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	■産業人材育成推進協議会 (会津大学短期大学部) ・会津校:委員(会津大学短期大学部 田中政巳教授)委嘱 (福島大学) ・郡山校:委員(共生システム理工学類小沢喜仁教授)委嘱 ・浜校:委員(地域創造支援センター丹治惣兵衛特任教授)委嘱	無
138	福島大学	普通課程訓練事務経費	職業能力開発校の入学試験問題を作成する県立テクノアカデミー入学試験問題検討委員会において入学試験問題の作成及び監修を行う。	・入学試験問題検討委員会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	■入試問題作成、監修 ・試験科目:数学(人間発達文化学類 森本明教授)3回	無
139	福島大学	専門課程訓練事務経費	職業能力開発短期大学校の入学試験問題を作成する県立テクノアカデミー入学試験問題検討委員会において入学試験問題の作成及び監修を行う。	・入学試験問題検討委員会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	■入試問題作成、監修 ・試験科目:数学(人間発達文化学類 森本明教授)3回 ・試験科目:小論文(人間発達文化学類 井實充史教授)3回	無
140	福島大学	卓越技能者表彰等事業	職業能力開発促進月間(11月)の行事として、卓越した技能者等を表彰することにより、広く県民に技能尊重の気運を醸成、浸透させ、技能者の地位及び技能水準の向上を図る。	・福島県技能者表彰審査委員会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	■9月9日開催の福島県技能者表彰審査委員会に、共生システム理工学類小沢喜仁教授に審査委員としてご出席いただいた。	無
141	福島学院大学	子ども「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト	本事業を通じて、本県の子も達が、自分たちで地域の魅力や素晴らしさを再発見し、観光資源として磨き上げていく取組の支援を行います。	検討会議及び子ども達の作品審査に助言	観光交流局	観光交流課	検討会議・子ども達によるプレゼン大会審査委員として出席いただいた。 プレゼン大会 15校 250名参加	有
142	東北大学 福島大学	農林企画推進事業	福島県農業振興審議会(県の附属機関)の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関)で、農業の振興に関する基本的事項及び農業協同組合の整備強化に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	農林水産部	農林企画課	教授を委員(会長・副会長)として派遣していただき、平成27年12月1日に審議会を開催した。 【委員】 福島大学 千葉悦子副学長(会長) 東北大学 伊藤房雄教授(副会長)	無
143	京都大学	漁場生産力向上対策事業(H27) 松川浦の増養殖の安定化に関する研究(H27～H32)	大震災後の松川浦における漁場生産力を評価するため、マアナゴ、ホシガレイを指標として分布量・移動分散調査を行い、松川浦でのマアナゴ、ホシガレイの利用実態を明らかにする。	音響タグ設置によるマアナゴ、ホシガレイの追跡調査、資源解析及び技術的助言(教授 荒井修亮)	農林水産部	農業振興課	コンソーシアムを編成し、マアナゴ、ホシガレイに発信器を装着し、追跡調査を実施した。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
144	公立大学法人首都大学東京	放射性物質除去・低減技術開発事業(放射性物質が森林・林産物に与える影響)	森林における放射性物質の汚染実態の把握、除去技術の開発、林産物による吸収量の把握、吸収抑制技術の開発等を実施する。	県産木材の放射性物質汚染の実態把握と対策に関する研究 木材関連試料の分析と測定	農林水産部	農業振興課	材を定期的にサンプリングし、立木内の放射性セシウム濃度の経年変化傾向を把握する。	有
145	名古屋大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(放射性物質が森林・林産物に与える影響)	森林における放射性物質の汚染実態の把握、除去技術の開発、林産物による吸収量の把握、吸収抑制技術の開発等を実施する。	森林除染に資するための木本種への放射性物質の移行係数把握	農林水産部	農業振興課	木本種におけるセシウム137の吸収能力の評価、吸収メカニズムの解明を行う。	有
146	東北大学	放射性物質除去低減技術開発事業(放射性物質が内水面漁業に与える影響)	放射線に曝露されたヤマメに遺伝子の働きの変化等が生じている可能性があるため、飼育実験を通じてその影響を明らかにする。	本試験研究課題において必要とされる試料の分析、遺伝子解析及び技術的助言(農学研究科中嶋正道)	農林水産部	農業振興課	野生ヤマメからのホモ個体の作出及びクローン魚の飼育を実施した。	有
147	東京大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(出荷拡大に向けた果樹生産技術の開発委託事業)	福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質により被害を受けた福島県の果樹について、出荷拡大に向けた生産技術の開発を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、果樹の放射性物質吸収抑制等に関する研究を実施した。	有
148	弘前大学、千葉大学、茨城大学、岐阜大学、宮城大学、岩手県立大学、東京農業大学、麻布大学、日本大学	先端技術活用による農業再生実証研究	東日本大震災により被災した浜通り地方において、先端技術を組み合わせ、最適化し、新たな農業の展開による被災地域の早期復興のための実証研究を行う。	先端技術活用による農業再生実証研究を行う研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	東日本大震災により被災した浜通り地方において、先端技術の組み合わせ、最適化し、新たな農業の展開による被災地域の早期復興のための実証研究を行なった。	有
149	岡山大学、宮崎大学	土着天敵を有効活用した害虫防除システムの開発	近年分布が拡大、海外から侵入する害虫について、要因解明と分布予測技術を開発するとともに、土着天敵の管理技術や土着天敵を利用する技術体系を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、モモ園におけるハダニ類の土着天敵の有効活用に関する研究を大学等と連携して実施した。	無
150	東京農工大	機械除草技術の中核とした水稲有機栽培システムの確立と実用化	高精度水田用除草機、チェーン除草機及び小型除草ロボットの3タイプの除草機械を改良・製品化するとともに、耕種的抑草技術と組み合わせた除草体系の抑草効果を検証し、水稲有機栽培システムを構築する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、高精度水田用除草機と有機物散布による除草体系の中核とした大規模有機栽培システムの構築と現地実証を連携して実施した。	無
151	東京農工大	高機能バイオ肥料を利用した水稲の増収減肥栽培技術の実用化	水稲に増収効果を示すBacillus属細菌芽胞とケイ酸質キャリアを原料とした高機能バイオ肥料を資材化・製品化すると共に、同肥料の育苗時施用法を開発する。また、同肥料導入時の本田での効率的な施肥法とそれに基づく栽培体系を確立し、現地実証を行う。	研究グループの代表機関及び一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、バイオ肥料施用による放射性物質吸収量の評価および玄米へ放射性セシウムを移行させない最適なカリウム施用量の推定に関する研究を連携して実施した。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
152	岡山大学、千葉大学、宮城大学、近畿大学、福井大学、慶應義塾大学	施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究	津波被災地におけるイチゴ、トマトの早期生産再開と高度システム化による生産性の向上に向けて、全国の産学官の総力を結集して活用可能な先端的な技術を被災地用に最適化し、その普及に資するための実証研究を実施	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、イチゴ、トマトの防除技術に関する試験研究を連携して実施した。	有
153	広島大学	震災後の常磐周辺海域における底魚資源管理技術の開発	原発事故に伴う沿岸漁業の長期休漁による底魚資源への影響を解明し、操業再開時における適切な資源管理手法を開発するため、長期休漁によるデータ欠損等に対応した資源解析モデルを開発する。	事業実施内容に対する技術的な助言・指導(准教授 富山毅)	農林水産部	農業振興課	シミュレーションモデルを用いて、漁獲努力量及び操業面積の変化に伴う主要底魚の漁獲量及び資源量の予測を実施した。	有
154	麻布大学、新潟大学、日本大学、東京農工大学、山形県立米沢栄養大学、名古屋大学、東北大学	農産物の安定供給技術の確立	飼料用米並びに抗酸化能を有する低・未利用資源を組み合わせた飼料をLWD三元交雑種肥育豚に給与することにより、従来とは異なる肉質・官能特性をもった豚肉を生産できる技術を開発する。	飼料用米を活用した豚肉の差別化技術の開発に関する課題に対応した研究グループの一員として、本県と連携し課題解決に当たる。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、飼料用米を活用した豚肉の差別化技術の開発に関する試験研究を連携して実施した。	無
155	北海道大学、秋田県立大学、神戸大学、山口大学、九州大学、宮崎大学	水田作及び畑作における収益力向上のための技術開発	大豆及び小麦について、水田転換畑の排水性、土壌物理性、化学性等の悪化、雑草・病害虫の蔓延等、ほ場毎に異なる多収阻害要因を普及指導員、農業者等が自ら診断し、対策を講ずることを可能とするための技術を開発し、生産現場においてその効果を実証する。	ほ場毎に異なる多収阻害要因に関する基礎的知見の提供等	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、本県では県内における大豆黒根腐病の発生状況調査を行った。 また、農業総合センター内ほ場で「緑肥や有機物の施用による発生抑制効果の確認」「播種時期の違いによる発生状況の差」、現地ほ場にて「培土の有無による発生抑制効果の確認」を行った。	無
156	岩手大学	ゲノム育種により有用形質を累積した水稻品種の低コスト生産技術の確立と適地拡大	ひとめぼれに初期伸長性や良食味性等を付与した「スーパーひとめぼれ」について、岩手、福島、沖縄での栽培試験(移植・直播)・特性検定を経て、良食味かつ低コスト栽培の現地実証試験を行う。既往成果の準同質遺伝子系統を活用した育種により、「高度耐冷性・早生スーパーひとめぼれ」系統を迅速に育成し、東北部、津波被災水田における適応性を検証する。	津波被災地における良質な稲の導入に向け、「ひとめぼれ」との比較栽培により耐塩性品種「Kaijin」の収量性等の特性を明らかにする。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、「スーパーひとめぼれ」の東南北部における栽培特性と直播適性の確認において、移植と直播の栽培特性について評価した。	無
157	北海道大学、福島大学	営農再開のための放射性物質対策技術の開発(農地への放射性セシウム流入防止技術の開発)	農業者が早期に安心して営農を再開できるようにするため、農地への放射性物質流入防止技術の開発を行う。今後の営農再開が見込まれる除染特別地域の農地において、周辺の森林やため池からの放射性セシウムの流入を防止するためのほ場管理技術を開発し、生産現場においてその効果を実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアム(共同研究)を編成し、除染実施農地におけるほ場管理技術の開発に関する研究等を実施した。	有
158	会津大学	農林水産業支援ロボット開発促進事業(水田除草ロボット)	会津大学が開発を進めている水田除草ロボットについて、県は開発を促進するための委託費を交付する。農業総合センターは、除草効果の科学的検証・評価等を行う。	水田除草ロボットの開発	農林水産部	農業振興課	水田除草ロボットの開発研究を会津大学に委託し、農業総合センターと連携して現地試験等を実施し、5種類の試作機を製作した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
159	福島大学	農業総合センター情報交流事業	開かれた試験研究機関を具現化し、一般県民や子どもに広く農業を理解してもらうため、「農業総合センターまつり」「子どもアグリ科学教室」「農的楽しみセミナー」などのイベントを開催している。その一部について、福島大学の支援協力を得る。 (平成20年度より、福島大学等が事務局を務める「ふくしまサイエンスふらっとフォーラム(通称:spff)」に参画し、主に中通りの科学館や県立研究機関と連携協力して、各機関が取り組む科学技術理解増進活動に対する人的支援や情報の共有化を図っている。)	科学啓蒙活動を行っている「ふくしまサイエンスふらっとフォーラム」(通称spff)の事務局として、「子どもアグリ科学教室」等の企画運営に参画する。	農林水産部	農業振興課 農業総合センター企画技術科	spffにセンターまつりに出展していただいた。 (なお、平成27年度は「子どもアグリ科学教室」についてはspffに協力依頼しなかった。)	無
160	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業	農耕地等における放射性物質の汚染実態の把握、除去技術の開発、農作物による吸収量の把握、吸収抑制技術の開発等を実施する。	試験研究に対する指導助言。 放射能プロジェクト研究における相互情報共有および研究分担。	農林水産部	農業振興課 農業総合センター生産環境部環境作物栄養科	放射能プロジェクト研究を継続し、各種分析データについての情報提供と研究手法の助言を受けた。(環境作物栄養科)	有
161	福島大学	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー	農耕地等における放射性物質の汚染実態の把握、除去技術の開発、農作物による吸収量の把握、吸収抑制技術の開発等を実施する。	放射性物質試験研究に対する指導・助言	農林水産部	農業振興課 農業総合センター企画技術科	放射性物質試験研究に対する指導・助言を受けた。	有
162	福島大学	海洋生態系における放射性物質の移行・濃縮状況の把握	海洋生物試料の採取、人工放射性物質および関連安定体物質の分析をおこない、人工放射性物質の海洋生態系への移行・濃縮状況の把握と解析を行う。	放射性物質及び関連安定体物質の精密分析、放射性物質の海洋生態系への移行・濃縮状況の把握と解析(環境放射能研究所 特任教授 青山道夫)	農林水産部	農業振興課 水産試験場	安定セシウムの分析を行った。	有
163	宇都宮大学 郡山女子大学 福島学院大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	各大学から農業総合センター農業短期大学校本科・研究科の専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	農業担い手課	(非常勤講師委嘱状況) ○本科 ・国際農業比較論、農産物流通、農業経営: 宇都宮大学 津谷好人名誉教授 ・農畜産物加工:郡山女子大学 鍬野信子准教授 ・心理:福島学院大学 玄永牧子客員講師	無
164	福島大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	福島大学から農業総合センター農業短期大学校本科・研究科の教養科目及び専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	農業担い手課	(非常勤講師委嘱状況) ○本科 ・経済:経済経営学類 藤原一哉教授 ・マーケティング論:西元良行名誉教授	無
165	福島大学	環境と共生する農業再生事業	「環境と共生する農業PRポスター」の作成等により、「環境と共生する農業」の取組み拡大と産出される農産物のPRを図る。	環境と共生する農業に関する理解を深め、PRポスターのデザインを行う。	農林水産部	環境保全農業課	既デザインを見直し、修正を行い新たにPRポスターを作成し、取組拡大と産出される農産物のPRを図った。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
166	アカデミアコンソーシアムふくしま	ふくしま地域産業6次化推進協議会	地域産業6次化の推進を図るため、県内関係団体・機関が連携を強化するとともに、各種協議を行う。	協議会の構成員	農林水産部	農産物流通課	平成27年4月28日にふくしま地域産業6次化推進協議会総会を開催した。 平成28年3月24日に地域産業6次化戦略会議を開催した。	有
167	福島大学	卸売市場審議会事業	卸売市場法第71条及び福島県卸売市場条例第48条により設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、県卸売市場整備計画に関する事項及び卸売市場に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	農林水産部	農産物流通課	平成28年3月22日に卸売市場審議会を開催した。	無
168	東京海洋大学 東北大学 福島大学	水産業振興審議会開催事業	県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、水産業振興計画の樹立及び実施並びに水産業協同組合の整備強化に関する重要事項について、調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授を派遣	農林水産部	水産課	水産業振興審議会 平成27年11月27日に開催した。 (委員) 福島大学 難波教授(会長) 東京海洋大学 川邊教授 東北大学 大越准教授	無
169	東北大学 福島工業高等専門学校 福島大学	漁業調整委員会等運営事業	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 1 海区漁業調整委員会 知事からの諮問に対する答申、漁業調整に係る委員会指示、水産資源回復及び漁場利用に係る計画等について審議を行う。 2 内水面漁場管理委員会 知事からの諮問に対する答申、河川・湖沼における目標増殖量等について審議を行う。	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に教授等を派遣(各1名)。	農林水産部	水産課	1 海区漁業調整委員会 東北大学 大越准教授、福島大学 塩谷教授に委員を就任いただき、年度内に4回開催した。 2 内水面漁場管理委員会 福島工業高等専門学校 高荒助教、福島大学 難波教授に委員を就任いただき、年度内に2回開催した。	無
170	福島大学	福島県中山間地域等直接支払制度評価検討会	中山間地域等直接支払制度に関し、県が定める特認地域及び特認基準の審査・検討、市町村が行う対象農用地指定の評価、交付金の交付状況の点検、集落等の取組状況の検討・評価を行う。	委員として参加	農林水産部	農村振興課	千葉副学長に委員を就任いただき、年3回(H27.8.17、H27.10.14、H28.3.17)検討会を開催した。	無
171	福島大学	福島県多面的機能支払第三者委員会	多面的機能支払交付金について、毎年度の実施状況の点検、対象活動組織の取組の評価及び指導、助言等を行う。	委員として参加	農林水産部	農村振興課	塩谷教授に委員長を就任いただき、年3回(H27.8.10、H27.11.10、H28.3.24)委員会を開催した。	無
172	福島大学	地域森林計画編成事業	森林法第6条3に基づき森林審議会を開催し、地域森林計画の樹立・変更等に関し意見を聴取する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	農林水産部	森林計画課	共生システム理工学類の木村教授が会長に選任されており、地域森林計画(案)等について意見をいただいた。 森林審議会を5月14日、7月6日、12月24日に開催した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
173	福島大学	森林(もり)の未来を考える懇談会運営事業	森林環境税を財源とする事業に対する意見や評価を行う「森林(もり)の未来を考える懇談会」を開催し、森林環境税を活用した取組への県民の参画と透明性を確保する。	懇談会の座長として参加(経済経営学類 菊池教授)	農林水産部	森林計画課	<p>経済経営学類 菊池名誉教授に、引き続き懇談会委員に就任いただき、第1回懇談会において、委員互選により座長に選任された。懇談会では、議事の進行並びに森林環境基金事業に対する意見や評価をいただいた。</p> <p>また、同学類沼田助教授が座長の指名により、懇談会に参加し、同様に事業に対する意見や評価をいただいた。</p> <p>懇談会は、2回開催した。(第1回:1月20日、第2回:3月25日)</p>	有
174	福島大学	森林環境モニタリング調査内容の情報共有	福島県と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書(平成20年4月23日)に基づき、森林環境モニタリング調査結果を提供する。	福島大学環境放射能研究所難波謙二所長、恩田裕一副所長、連携研究員加藤弘亮氏からの調査方法等に関する助言や情報の共有化。	農林水産部	森林計画課	環境放射能研究所へ平成25年度森林環境モニタリング調査結果を6月22日に提供し、助言をいただいた。	有
175	アカデミア・コンソーシアムふくしま	第69回全国植樹祭福島県実行委員会	第69回全国植樹祭の本県開催に向けて、基本計画や実施計画の策定、式典行事や植樹行事等の検討を行う。	実行委員会の委員として参加(中井理事長)	農林水産部	全国植樹祭推進室	<p>実行委員会委員として、中井理事長に就任いただいた。</p> <p>実行委員会総会は2回開催し、基本計画策定、広報活動、協賛募集活動、開催会場等について審議いただいた。(第1回:6月5日、第2回:11月24日)</p>	無
176	日本大学	福島県土木・建築技術懇談会	福島県土木部と日本大学工学部が、土木及び建築技術全般に関する情報や意見の交換を行うことにより、技術資産の発展と継承、政策・地域課題の解決策を検討し、安全で活力に満ちた豊かな県土づくりと土木及び建築技術の発展に寄与するため設置しているもの。	研究事例等の提供	土木部	土木企画課	<p>○「社会環境デザイン入門」講師派遣(H27.12.25)</p> <p>相手方:土木工学科 堀井教授</p>	無
177	福島工業高等専門学校 福島学院大学 日本大学工学部 福島大学	福島県建設業審議会	東日本大震災後、本県の建設業を取り巻く環境に大きな変化があったため、今後の建設業のあり方について審議する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	土木部	建設産業室	<p>福島工業高等専門学校 芥川 一則副校長 福島学院大学 小松 由美副学長 日本大学工学部 中村 晋教授(会長) 福島大学 藤本 典嗣准教授 の4名を委員として委嘱し、審議会を開催した。 開催1回</p>	無
178	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県河川審議会	「福島県河川審議会条例」に基づき、知事の諮問に応じ二級河川に関する重要事項の調査審議を行うとともに、県の区域内に存する河川に関する重要事項について知事に意見を述べるための審議を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	審議会の開催を見送った。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（H27実績）

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
179	日本大学工学部 東北大学	福島県沿岸津波浸水想定策定に向けた技術検討会	福島県が津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	年度内に4回程度開催予定。	有
180	日本大学工学部 福島大学	福島県開発審査会	開発許可の処分や審査請求に対する裁決など都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H27:3回開催 委員: 日本大学工学部 若井正一名誉教授・上席研究員 福島大学 共生システム理工学類 川崎興太准教授	無
181	日本大学工学部 会津大学短期大学部 福島大学	福島県屋外広告物審議会	広告物に関する重要事項など福島県屋外広告物条例によりその権限に属せられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H27:1回開催 委員: 日本大学工学部 知野泰明准教授、水野谷悌子建築学科研究員 会津大学短期大学部 柴崎恭秀教授 福島大学 行政政策学類 岩崎由美子教授、行政政策学類 中里真准教授	無
182	帝京大学 いわき明星大学 福島大学	福島県都市計画審議会	都市計画法、建築基準法及び土地区画整理法によりその権限に属させられた事項を調査審議し、また、都道府県知事の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H27:2回開催 委員: 帝京大学 経済学部地域経済学科 山川充夫教授 いわき明星大学 人文学部 菊池真弓准教授 福島大学 共生システム理工学類 川崎興太准教授 行政政策学類 橋本摂子准教授	無
183	帝京大学 日本大学工学部 東日本国際大学 福島大学	福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会	県が行う各種都市政策の立案及び実施に必要な検討や調査を行うとともに、市町村の都市計画決定及び変更に係る広域調整の審議等を専門的見地から行うものであり、福島県都市計画審議会に設置しているもの。 (平成20年度から設置しており、計上漏れであったため今回追加記載)	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	H27:2回開催 委員: 帝京大学 経済学部地域経済学科 山川充夫教授 日本大学工学部 建築学科 土方吉男准教授 東日本国際大学 経済情報学部 福迫昌之教授 福島大学 経済経営学類 守友裕一特任教授 → 改選に伴いH27.12より 同学類 小山良太教授が就任 経済経営学類 遠藤明子准教授	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
184	福島大学	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	土木部が所管する公共施設を有する地区において、風土や観光資源、地域資源などを活用した持続的成長が可能な地域づくりや交流人口の拡大に基づく戦略を、地域住民や地域づくり団体、市町村とともに策定し、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から、地域活性化のための仕掛けづくりや個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的とした事業。	地域住民や地域づくり団体との意見交換 地域づくり交流会の講師	土木部	まちづくり推進課	-	無
185	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	流域下水道(二本松処理区)維持管理業務委託総合評価委員会	流域下水道(二本松処理区)の維持管理業務を委託するにあたり、競争性、公平性、透明性が確保された、総合評価方式一般競争入札により受託事業者を選定するために委員会を設置する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	下水道課	2回開催 委員: 日本大学工学部 土木工学科 専任講師 佐藤洋一 福島工業高等専門学校 副校長 芥川一則 福島大学 共生システム理工学類環境システムマネジメント 専攻 准教授 横尾善之	無
186	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	流域下水道(県中・田村処理区)維持管理業務委託総合評価委員会	流域下水道(県中・田村処理区)の維持管理業務を委託するにあたり、競争性、公平性、透明性が確保された、総合評価方式一般競争入札により受託事業者を選定するために委員会を設置する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	下水道課	実施なし	無
187	福島大学	福島県応急仮設住宅等生活環境改善のための研究会	各大学や研究機関等が構成員となり、応急仮設住宅の居住環境の向上のための調査研究を実施する。また、当該調査が円滑にかつ入居者への迷惑とならないように行われるよう配慮することを目的とする。	調査や活動を行う各大学、研究機関の調査項目の調整と連絡調整	土木部	建築住宅課	未開催。	有
188	会津大学短期大学部 福島大学	福島県建築審査会	建築基準法に規定する同意及び法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じ建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築指導課	2回開催。	無
189	会津大学短期大学部	福島県建築士審査会	二級・木造建築士試験に関する事務をつかさどるとともに、建築士法によりその権限に属された事項を処理査する。	中央指定試験機関又は都道府県指定試験機関	土木部	建築指導課	2回開催。	無
190	福島県立医科大学	県立病院事業経営評価委員会	福島県県立病院改革プラン(計画期間:平成26年度~28年度)の取組状況の点検・見直しを行うため、外部有識者で構成される「県立病院事業経営評価委員会」を開催し、プランの進捗状況の評価、経営改善等を着実に推進していく。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	病院局	病院経営課	・経営評価委員会を1回開催し、助言等をいただいた。 ・竹之下誠一理事が委員	無
191	福島大学	特別委員会	特別委員会において学識経験を有する者等を参考人として招致し、意見を聴取するもの。	教授等を参考人として派遣	議会事務局	政務調査課	無し	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
192	福島大学	双葉地区教育構想推進会議	双葉地区教育構想を推進するため、関係機関、団体によって構成される会議を設置し、情報の共有、教育課程及び中高連携のあり方、生徒サポート体制、選択競技スポーツの競技力向上、JFA人材育成プログラムと連携のあり方等について検討する。	構成員として参加(総務課長)	教育庁	教育総務課	推進会議を10月及び3月に開催した。	無
193	福島大学	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)	大学との連携によって健康サポートコーディネーターを育成し、中高の交流授業によって福祉マインドを育成する。	大学訪問受け入れ(年間1回) 大学教員による特別講義の実施(年間3回)	教育庁	高校教育課	福島大学訪問(年間1回) 福島大学教員による特別講義(年間3回)	無
194	郡山女子大学短期大学部 東北大学 会津大学 岩手大学 東北学院大学 千葉大学 東京家政大学 山形大学 福島大学	福島県文化財保護審議会	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣(各大学1~2名)	教育庁	文化財課	以下のとおり委員を委嘱している。 阿部講師・田邊教授(郡山女子大学短期大学部) 泉教授・永広協力員(東北大学) 懸田非常勤講師(会津大学) 竹原教授(岩手大学) 辻教授(東北学院大学) 藤井教授(千葉大学) 若林教授(東京家政大学) 荒木准教授(山形大学) 伊藤名誉教授(福島大学) 塘教授(福島大学) 審議会を予定どおり2回開催した。	無
195	福島大学	福島県放課後子ども総合プラン推進委員会	放課後子ども総合プランの事業の充実を図るため、連携の方策や安全管理の方策、活動プログラムの企画・実施方法等の協議、指導者研修会の企画、事業実施後の評価等を行い、放課支援の総合的な在り方について検討し、市町村の取り組みを支援する。	学識経験者の立場から児童心理、幼児教育、家庭教育等、子どもに関わる研究を行っている教授等を、本委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	本課と子ども支援課との連携・調整にとどまったため、大学の先生への招聘はなかった。	無
196	福島大学	福島県子ども読書活動推進会議	子どもの読書活動を推進するため、福島県子ども読書推進計画の推進状況についての確認や提言のほか、関係団体との連携協力体制等について検討を行う。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回子ども読書活動推進会議6月9日実施。 第2回子ども読書活動推進会議2月3日実施。 名誉教授 高野 保夫先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無
197	福島大学	小学生算数、理科講座事業	県内3会場(浜・中・会津)において、小学生を対象に、算数的活動を重視した問題解決や身近な科学的内容や小学校理科を発展させた実験等を実施することにより、小学生の算数、科学に対する興味・関心を高めるとともに、数学的な考え方、科学的な思考力を育成する。	・算数・数学教育専門の教授から、算数の授業づくりの方法について指導助言をいただく。	教育庁	義務教育課	算数・数学専門の教授から算数講座の内容及び運営に関する指導助言をいただいた。	無
198	福島大学	福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業	県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、子どもたちが学校の授業で学んだ考え方や家庭学習等で身に付けた知識を活用して、様々な問題に挑戦する算数・数学ジュニア・オリンピックを開催することにより、算数・数学に対する興味・関心を高める。	算数・数学教育専門の教授から、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの作問内容についての指導助言をいただく。	教育庁	義務教育課	小学5・6年生及び中学生を対象として実施する福島県算数・数学ジュニアオリンピックの問題について、指導助言をいただいた。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
199	福島大学	科学の甲子園福島県大会事業	福島県内の中学1, 2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム(参加者)を選抜する。	会場や器具等の提供 大学教授等の作問への指導・助言等	教育庁	義務教育課	8月中旬に福島大学共生システム理工学類で県大会を実施する。また、全国大会に参加する子どもたちを対象の実技研修会を行った。	無
200	福島大学	「科学の甲子園」福島県大会事業	福島県内の高校1, 2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校(チーム)を選抜する。	共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	高校教育課	11月14日に福島大学共生システム理工学類で実施し、全国大会に出場する福島県代表チームの選考を行った。大会の運営等について、大学の教授等が指導助言を行った。	無
201	福島大学	理数教員優秀教員活用事業	小・中学校の算数・数学・理科を専門とする優秀教員の育成と活用を通して、県内小・中学校において、質の高い算数・数学・理科の授業を行い、児童・生徒の学力の向上を図る。	指導方法等についての指導・助言等	教育庁	義務教育課	算数・数学で課題となっている内容について、講演会において、講演をいただいた。	無
202	いわき明星大学	再生可能エネルギー教育実践事業	本事業は、福島県内の小・中・高等学校において、地域のエネルギー資源を活用した再生可能エネルギーに関する学習に取り組むことにより、児童・生徒が、循環型社会の形成に向けて、主体的に行動する態度や資質、能力を育成することを目標とする	県教育委員会が、いわき明星大学に事業を委託する。	教育庁	高校教育課	9校のモデル校(継続4校、新規5校)において、昨年と同様に実施した。	有
203	東北大学 会津大学 福島大学等	スーパーサイエンスハイスクール	高等学校等において、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施する。 (H27年度は、福島高校、会津学鳳高校、磐城高校の3指定校で実施している。県教委は、管理機関、事業の契約者は教育長。)	高校における課題研究等の指導、講演会の講師派遣等	教育庁	高校教育課	各校(県教委)と科学技術振興機構の契約に基づき、また各校のSSH研究開発の目的に基づき、大学の教員が課題研究指導や講演等を行った。また、高校から大学を訪問し講義を受講するなど、高大連携の充実を図った。	無
204	福島大学 山形大学 宮城教育大学	英語指導力向上事業	小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、その成果を踏まえた研修をとおして、各高等学校に推進リーダーを育成するなどして、英語指導・評価の改善の取組の促進・充実を図る。	運営指導委員(外部有識者)として教授等を派遣(年2回) 研修協力校での授業公開における指導助言	教育庁	高校教育課	運営指導委員会(年間2回) 研修協力校での授業公開における指導助言(年間4回)	無
205	県立医科大学	ふくしま地域医療の担い手育成事業	医学部進学を希望する高校2年生に対し、診療所等の医療機関において地域医療の現場に触れる機会を設け地域医療に貢献する使命感の涵養を図るとともに、県立医科大学における最新の医学や地域医療の現場に関する講義・実習、県立医科大学学生との交流、放射線医学総合研究所において行う放射線医学に関する講義などを通して、医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高める。	メディカルサポートセミナーの受け入れ(年2日) ・県立医科大学教授等による講義・実習 ・参加生徒による医大生を交えたディスカッション	教育庁	高校教育課	メディカルサポートセミナーの実施(2日) ・県立医科大学教授等による講義・実習 ・参加生徒による医大生を交えたディスカッション	無
206	福島大学 弘前大学	生徒指導アドバイザー事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災した児童生徒等を対象に、PTSD(心的外傷後ストレス障害)等にならないように、心のサポートに関する助言等を実施する。	弘前大学から専門家チームを派遣	教育庁	高校教育課	派遣要請があった学校に「心の教育プログラム授業」「巡回相談」「保護者向け講演会」等を実施した。	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
207	広島大学	学校給食モニタリング事業	学校給食に対する保護者の不安軽減と一層の安心を確保するため、1食分の給食の細密な事後検査を実施する	委員会の委員の派遣	教育庁	健康教育課	調査委員会の委員 副学長 神谷 研二	有
208	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 福島大学	学校における食育推進プロジェクト	より効果的に県全体で食育を進めるため、関係機関・団体と連携し、実践の検証に基づいた食育のモデル実践プログラムを構築し、食育の充実を図る。	食育を専門とする教授等を委員会の委員として派遣	教育庁	健康教育課	学校における食育推進委員会の委員 郡山女子大学 家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田 明美 桜の聖母短期大学 生活科学科 教授 土屋 久美 福島大学 人間発達文化学類 准教授 杉浦 弘一	有
209	会津大学	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	震災により明らかになった新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣	教育庁	健康教育課	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 短期大学部 食物栄養学科 准教授 鈴木 秀子	有
210	東京女子体育大学 福島大学 会津大学 東京家政学院大学 埼玉教育大学	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	委員会への委員の派遣 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 研修会への講師派遣	教育庁	健康教育課	東京女子大学 支援委員会及び評価委員会の委員 准教授 末永 祐介 福島大学 支援委員会及び評価委員会の委員 人間発達文化学類 特任教授 森 知高 子どもの体力向上支援委員会、運動身体づくりプログラム検証委員会の委員として委嘱し、体力運動能力調査の分析を依頼する。 人間発達文化学類 特任教授 森 知高 人間発達文化学類 教授 小川 宏 人間発達文化学類 教授 菅家 礼子	有
211	福島大学	学校すこやかプラン	児童生徒の現代的健康課題を解決するため、地域、保護者との効果的な連携を図り、支援体制の整備充実を図る。それにおいて、本県における「学校保健推進基本計画」を策定し、計画、実践評価を行うための協議会を設置する。	学校保健を専門とする教授等を委員会の委員として派遣	教育庁	健康教育課	学校保健総合支援事業に講師として指導助言いただく。 人間発達文化学類 教授 小川 宏 健康教育セミナーの講師として派遣 総合教育研究センター 教授 青木 真理	有

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
212	福島学院大学	インクルーシブ教育システム構築事業(地域教育相談推進事業)	特別な支援を必要とする子どもたちとその保護者、担当教員等の要請に応じ、巡回相談員を派遣し、地域において相談支援を行う。	相談支援チーム委員を1名を派遣。	教育庁	特別支援教育課	年3回の相談支援チームケース会議において、福島学院大学福祉学部 星野仁彦教授に臨床心理学の立場から、発達障がいに関する講義や、各ケースの対応に関する助言を得た。	無
213	いわき明星大学	インクルーシブ教育システム構築事業(地域支援体制整備充実事業)	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組や特別支援教育の充実を図る。	「特別支援教育推進会議」の委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	特別支援教育推進会議において、いわき明星大学教養学部 窪田文子教授より、事業推進に関する助言を得る。	無
214	県立医科大学	特別支援学校における医療的ケア実施事業	特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的対応)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアを実施する。	看護学部より医療的ケア実施運営協議会の委員の派遣。	教育庁	特別支援教育課	医療的ケア実施運営協議会において、医療的ケア実施校の状況を踏まえ、福島県立医科大学看護学部 古橋知子准教授から、より適切な医療的ケアの実施に向けた助言を得た。	無
215	いわき明星大学 福島大学	福島県立図書館協議会	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者の立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	県立図書館企画管理部	平成27年12月開催。当館の事業の実施状況等について報告し、意見を求めた。	無
216	福島県立医科大学 福島大学	福島大学附属図書館・福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センター連携事業(ふくふくネット)	福島大学附属図書館と福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センターが、それぞれの利用者に対し所蔵資料や情報を提供し利便性向上を図る。 具体的には、それぞれの所蔵資料貸借の推進及び遠隔地返却の受付。未解決調査相談業務の対応。また、広報誌等の交換や配布も実施する。	・街行車(福島大学関係機関の巡回車)の県立図書館への巡回。 ・県立図書館との資料貸借。 ・県立図書館利用者の遠隔地返却受付。 ・未解決調査相談業務の対応。 ・広報誌等の交換及び配布。	教育庁	県立図書館企画管理部	県立図書館、福島大学附属図書館及び県立医科大学附属学術情報センター、各館が資料を相互に利用できる制度(相互貸借)を強化するとともに、個人が借り受けた資料をそれぞれの図書館に返却(遠隔地返却相互受付)できる環境を整え、県民の図書館利用環境の充実に努めた。 また、事業展開にあたり、県立図書館・福島大学附属図書館の連絡車を巡回させることで物流面を確保し、年1回、調整のための実務担当者会を開催した。 事業名称は「ふくふくネット」。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
217	福島県立医科大学	衛生学・予防医学講座	当館の「アクションプラン」に則り、県内の高等教育機関と連携により、県民の求める情報を提供することを目的に、標記講座を実施する。	・講座内容の決定と進行。 ・講義。	教育庁	県立図書館企画管理部	公立大学法人福島県立医科大学衛生学・予防医学講座との連携による講演会「衛生学・予防医学講演会」を開催。 86名に参加。 内容 1.「お金があると「しあわせ」?～心理学からみた幸福感と健康生活 内容 2.「いくつになっても介護を必要としないために 開催日:平成27年9月5日(土) 場所:福島県立図書館 3階第一研修室	無
218	福島大学	福島大学総合教育センター研究協力員	「福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する議定書」(H16.10.1)に基づき、福島大学総合教育センター研究協力員を福島県教育センターより推薦、派遣する。	福島大学総合教育センターが運営主体	教育庁	教育センター	「教育相談関係領域」「教科教育関係領域(国語)」でそれぞれ1名指導主事を推薦、派遣。	無
219	福島大学	初任者研修等実施協議会	「福島県教育委員会初任者研修実施要綱」等に基づき、福島県の初任者研修等の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	11月16日に教育センターで実施。年1回開催。	無
220	福島大学	福島県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会	「福島県幼稚園等新規採用教員研修実施要項」に基づき、幼稚園等の新規採用教員研修の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月4日に教育センターで実施。年1回開催。	無
221	福島大学	福島県教員研修関係機関連絡協議会	福島県「教員研修関係機関連絡協議会」規約(H17.2.21)に基づき、県内の主に教員研修にあたる諸機関が相互の主体性を尊重しながら、連絡・協力及び協議等を行う。	協議会加盟機関として、特任教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月22日に教育センターで実施。年1回開催。	無
222	福島大学	福島大学・福島県教育センター・福島県養護教育センター合同研究会	教育相談に関する合同研究会を福島大学と福島県教育センター・教育相談チームが中心となって行い、研究・研修・相談業務に役立つ。(平成10年度より)	福島大学大学院人間発達文化研究科から教授等を派遣	教育庁	教育センター教育相談チーム	2月24日に教育センターで実施。年1回開催。	無
223	福島大学	教育相談事業	発達障害等に関連した教育相談については遊戯療法を取り入れて行う。	福島大学大学院人間発達文化研究科から学生等を派遣	教育庁	教育センター教育相談チーム	教育相談遊戯療法を、6名に依頼し、年間6回実施。	無
224	郡山女子大学	福島県立美術館運営協議会	美術館の運営に関し、美術館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者としての立場から、協議会委員として派遣する。(年1回)	教育庁	県立美術館総務課	学識経験者としての立場から、当協議会委員として1名派遣した。	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
225	福島学院大学 桜の聖母短期大学 福島県立総合衛生学院 福島大学	支援の輪を広げるつどい	犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える活動の必要性について県民の理解を深めるため、一般向けの被害者支援に関する講演会等を開催するもの。	学生ボランティアの派遣	警察本部	県民サービス課	平成27年11月21日開催の「支援の輪を広げるつどい」における被害者支援講演会等に、桜の聖母短期大学から学生ボランティアとして7名参加した。 ※福島学院大学と福島県立総合衛生学院、福島大学から学生ボランティアとして参加できなかった。	無
226	福島学院大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	平成27年5月20日、5月22日、6月1日、6月3日に福島学院大学において「警察における犯罪被害者支援について」と題した講義を実施した。	無
227	福島大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	平成27年4月30日に福島大学において「警察における犯罪被害者支援について」と題した講義を実施した。 (大学担当者:同じ)	無
228	会津大学 日本大学工学部 いわき明星大学 福島大学	福島県警察サイバー防犯ボランティア委嘱事業	インターネットに関する高度な知識を有する大学生を福島県警察サイバー防犯ボランティアとして委嘱し、日常生活を通じインターネット上の違法、有害情報の発見、通報等の活動を実施することにより、サイバー空間の浄化活動を推進するもの。	福島県警察サイバー防犯ボランティアとしての用件を満たす大学生の推薦及び募集活動	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	応募した学生に対し、委嘱状交付、研修を実施し、違法・有害情報の発見、通報等の活動を委嘱した。 7月7日、いわき明星大学のボランティアが、いわき短期大学で講話(インターネットの安全利用について)を実施した。 ※会津大学と福島大学からは委嘱なし。	無
229	会津大学	サイバーセキュリティに関する覚書	深刻化するサイバー空間の脅威に対処し、安全で安心なサイバー空間を構築するため、県警と会津大学が情報共有、技術支援、人材育成などに協力して取り組む覚書を締結したもの。	サイバー空間の脅威に対し、犯罪捜査や県民の被害防止対策に関する技術的アドバイスを行う	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	平成27年11月27日に覚書締結後、定例会を開催して情報共有をするとともに、技術的アドバイスを受けている。	無
230	福島大学	教養研修事業	県民の期待に応える警察活動を推進するために、部外の専門的知識や技能、観点の異なるもの見方や考え方を研修や会議で教養するもの。	講師の派遣	警察本部	教養課	所属長等職員を対象として、白石豊教授によるメンタルスキルに関する講演を開催し、幹部としての資質向上を図った。(28年2月2日開催)	無

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(H27実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	平成27年度実績	震災関連の有無
							内容	
231	福島大学 郡山女子大学 福島学院大学 会津大学 日本大学工学部 いわき明星大学 東日本国際大学 桜の聖母短期大学 奥羽大学 福島県農業総合センター農業短期大学校	学生生活安全情報発信事業	女性被害の性犯罪の発生が後を絶たないことから、学生に対し、大学を通じて安全・安心情報をメール配信することにより、学生の自主防犯意識の高揚と防犯対策の強化を図り、安全で安心な学生生活の実現を目指すもの。	学生に対するメール配信	警察本部	生活安全企画課	月1回、女性対象の犯罪被害防止に関する情報発信を実施	無
232	福島大学	交通安全情報発信活動	県民各層への幅広い交通安全意識啓発活動を推進するため、県民に知名度が高い福島大学トラッククラブ選手との連携による交通安全情報発信活動を展開するもの。	教授・選手の派遣	警察本部	交通企画課	実施なし	無
233	福島大学	体育術科授業	採用時初任教養中である各課程の体育・術科授業に関して、「福島大学人間発達文化学類准教授」数名へ授業を依頼し、体育実技の授業を実施するもの。	講師の派遣	警察本部	警察学校	採用時初任教養中の体育・術科授業に関して、「福島大学人間発達文化学類教授」等数名へ授業を依頼し、体育実技の授業を実施するもの。(短期生・長期生合わせて9回の予定であるが、担当教授等については調整中。)	無
234	福島大学	学校教育と連携した常時啓発事業～未来の福島県知事選挙～	これから選挙権を有することになる県内の高校生に対し「選挙に関する模擬体験の機会」を設けることにより、政治・選挙に関する知識及び関心の向上を図るとともに、政治的・社会的な諸問題に対し、自ら考え、判断できる有意な人材の育成に資することを目的とする。この目的を達成するため、模擬投票を中心とした選挙体験授業(福島県の復興を選挙争点とした未来の福島県知事選挙)を実施する。	候補者役を担う(ボランティア) ※福島大学行政政策学類中川教授に毎年オブザーバーとして参加いただいている。	選挙管理委員会事務局		県内高校(私立含む)17校において模擬選挙を実施。 ○只見 ○福島北 ○いわき光洋 ○郡山商業 ○聖光学院 ○第一学院 ○安達東 ○猪苗代 ○ふたば未来学園(猪苗代学舎) ○ふたば未来学園 ○学法石川 ○船引 ○小高商業 ○勿来 ○喜多方 ○福島東 ○小名浜	有
235	福島大学	福島県労働委員会	労働組合の資格を審査し証明を行い、不当労働行為に関し調査し、審問し、命令を発し及び和解を勧め、労働争議のあっせん、調停及び仲裁を行い、その他労働関係に関する事務を執行する。	公益委員に2名就任(経済経営学類 伊藤宏教授、吉高神明教授)	労働委員会事務局	審査調整課	毎月開催される総会や会議等への出席のほか、不当労働行為救済申立事件の審査や労働争議のあっせん等を行い、労使問題の解決に努めた。 県内の私立高校1校(延べ2回)においてワークルール出前講座を実施し、委員が講師を務めた。	無